

**令和3年度
決算報告書**



福岡県福津市

決算の概要

1. 決算の概要	
1) 概要	6
2) 一般会計	8
(1) 決算収支の状況	8
(2) 歳入決算の状況	9
(3) 歳出決算の状況	13
3) 普通会計	16
4) 特別会計	20
(1) 国民健康保険事業特別会計	20
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	21
(3) 介護保険事業特別会計	22
(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	23
5) 財政健全化判断比率	24
(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率	24
(2) 実質公債費比率	24
(3) 将来負担比率	24
6) 資金不足比率	25

決算附属資料

1. 決算関係資料	
① 会計別決算額	28
② 会計別基金残高	30
③ 会計別市債残高	31
④ 一般会計決算の状況【歳入】	32
一般会計決算の状況【歳出】	34
⑤ 一般会計決算性質別経費等明細書	36
⑥ 普通会計歳出決算の状況	38
⑦ 一般会計からの繰出金等の状況	40
⑧ 普通会計人件費の内訳	41
⑨ 普通会計決算カード	42
⑩ 国民健康保険事業特別会計決算カード	44
⑪ 後期高齢者医療事業特別会計決算カード	46
⑫ 介護保険事業特別会計決算カード	47
⑬ 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算カード	50
⑭ 公共下水道事業会計決算カード	51
2. その他	
1) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	53
2) 補助金決算一覧表	54
3) 新型コロナウイルス感染症対策主要事業一覧表	56

〔参考資料〕

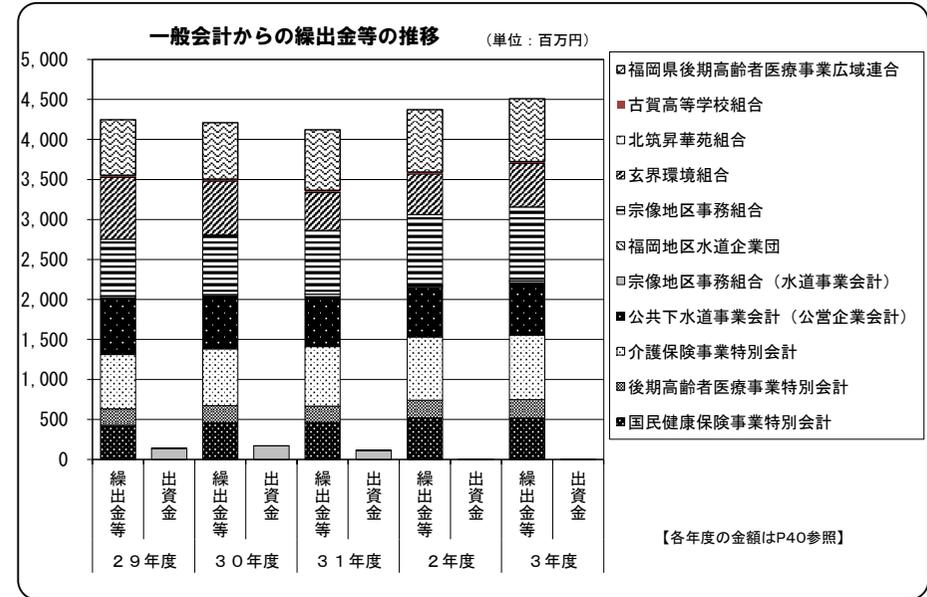
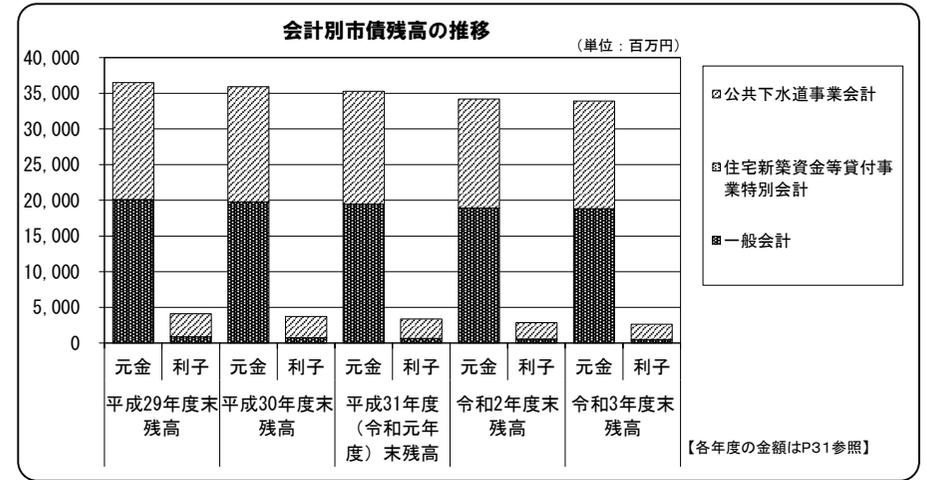
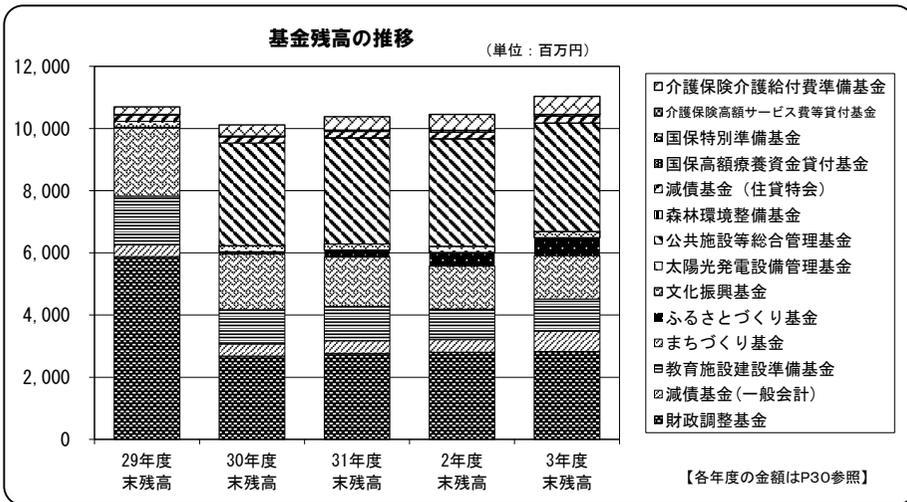
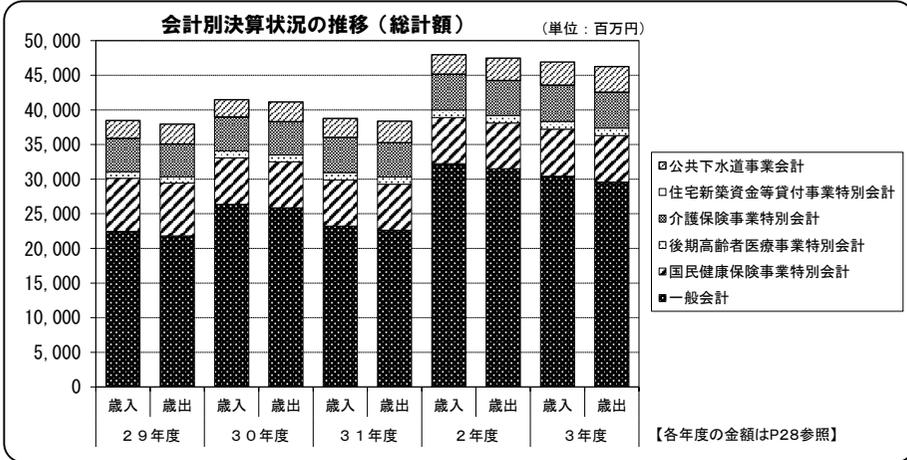
令和2年度 福津市財務書類【概要版】（統一的な基準）

決算の概要

1. 決算の概要

1) 概要

令和3年度の全会計（一般会計及び特別会計、公営企業会計）の総決算額は歳入が46,902,894千円、歳出が46,264,201千円となりました。また、一般会計と特別会計等間の繰入金、繰出金等を控除した純計決算額は歳入が44,685,715千円、歳出が44,047,022千円となりました。



2) 一般会計

(1) 決算収支の状況

令和3年度の決算は、歳入が30,436,797千円（前年度32,247,118千円）、歳出が29,583,864千円（前年度31,520,609千円）となり、前年度と比較すると、歳入で1,810,321千円、5.6%の減、歳出では1,936,745千円、6.1%の減となりました。

前年度に比べ歳入では、主なものとして、地方交付税が1,129,883千円、県支出金が963,322千円、市債が536,958千円、繰越金が158,060千円、地方消費税交付金が148,146千円、寄附金が148,108千円増額となったものの、国庫支出金が5,047,815千円減額となった結果として5.6%の減となりました。

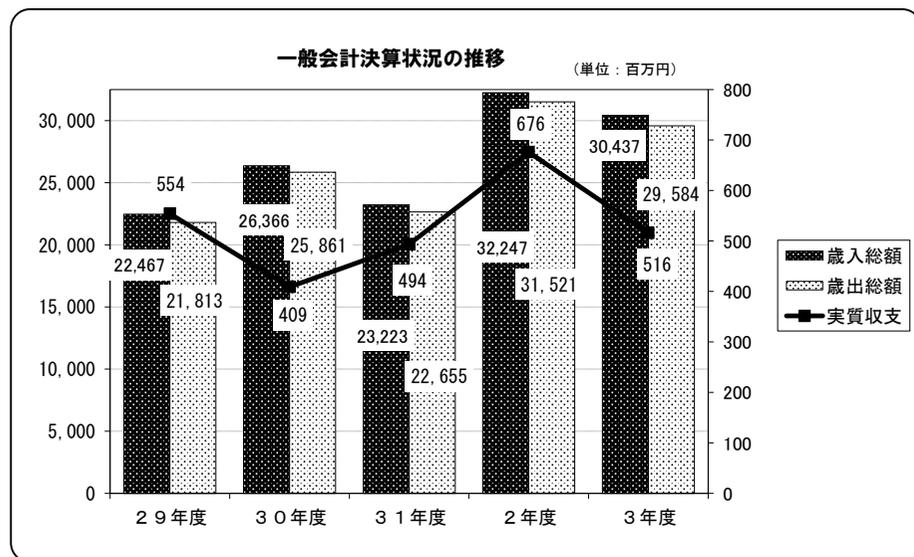
歳出では、主なものとして、民生費が1,715,070千円、教育費が1,464,844千円、農林水産業費が838,903千円、衛生費が265,526千円増額となったものの、総務費が6,264,903千円減額となった結果として6.1%の減となりました。

歳入歳出差引後の形式収支は852,933千円で前年度726,509千円に比べ126,424千円、17.4%増加しています。前年度と比較しますと、地方交付税や地方消費税交付金の伸びが影響しています。

また、令和4年度に繰越す財源を控除した実質収支額は、515,574千円となり、前年度の675,547千円に比べ159,973千円減少しました。

この実質収支の差額△159,973千円が単年度収支で、前年度の実質収支額が黒字であったことを考慮すると、令和3年度は過去の剰余金を使ったこととなります。

また、単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支額については△139,485千円となっています。



(2) 歳入決算の状況

① 市税（地方税）

市税の決算額は6,875,160千円で、前年度6,852,714千円に比べ22,446千円、0.3%の増となりました。

市民税については3,426,711千円で、前年度3,375,234千円に比べ51,477千円、1.5%の増となりました。個人市民税については、課税対象人口の増加により前年度比20,474千円の増となり、法人市民税については、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化していた法人の業績回復に伴い、法人税割が増加したことから、前年度比31,004千円の増となりました。

固定資産税は、2,921,924千円で前年度2,981,794千円に比べ59,870千円、2.0%の減でした。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による減免などによるものと考えられます。

軽自動車税は168,173千円で、前年度163,818千円に比べ4,355千円、2.7%の増となりました。これは、人口の増加により課税対象軽自動車が増加したことなどによるものと考えられます。

市たばこ税については358,352千円で、前年度331,869千円に比べ26,483千円、8.0%の増となりました。

② 地方譲与税

地方譲与税の決算額は202,855千円で、前年度199,210千円に比べ3,645千円、1.8%の増となりました。

③ 利子割交付金

利子割交付金の決算額は4,087千円で、前年度5,027千円に比べ940千円、18.7%の減となりました。

④ 配当割交付金

配当割交付金の決算額は41,528千円で、前年度25,366千円に比べ16,162千円、63.7%の増となりました。要因としては、株式の配当が増加したことで、財源である税収が増加したことが考えられます。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は48,641千円で、前年度33,265千円に比べ15,376千円、46.2%の増となりました。要因としては、株式譲渡益が増加したことで、財源である税収が増加したことが考えられます。

⑥ 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算額は52,191千円で、前年度20,112千円に比べ32,079千円、159.5%の増となりました。要因としては、交付率の引き上げ(3.4%→7.7%)や法人の業績回復が挙げられます。

⑦ 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は1,300,488千円で、前年度1,152,342千円に比べ148,146千円、12.9%の増となりました。要因としては、個人消

費の回復等により、地方消費税の収入が増えたことによるものと考えられます。

⑧ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算額は3,719千円で、前年3,166千円に比べ55.3千円、17.5%の増となりました。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7を所在市町村に交付するもので、本市の場合はユーアイゴルフクラブ宗像が対象となっており、宗像市との面積按分により交付されています。

⑨環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算額は24,856千円で、前年度24,723千円に比べ133千円、0.5%の増となりました。これは、財源である県の自動車税環境性能割の収入額が増加したことによるものと考えられます。

⑩地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は165,973千円で、前年度141,999千円に比べ23,974千円、16.9%の増となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が、令和3年度に26,838千円交付されたことによるものです。

⑪地方交付税

地方交付税の決算額は5,979,225千円で、前年度4,849,342千円に比べ1,129,883千円、23.3%の増となりました。

普通交付税は、算出の基礎数値である国勢人口の置き換えにより基準財政需要額が大きく伸びたことと、国税収入の増加に伴い追加交付があったことなどにより、5,557,442千円となり、前年度4,430,364千円に比べ1,127,078千円、25.4%の増となりました。

特別交付税については421,783千円で、前年度418,978千円に比べ2,805千円、0.7%の増となりました。

⑫交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は11,769千円で、前年度12,274千円に比べ505千円、4.1%の減となりました。

⑬分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は186,609千円で、前年度170,153千円に比べ16,456千円、9.7%の増となりました。

主な要因としては、前年度と比較して保育所保育料が19,686千円の増となったことが挙げられます。

⑭使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は361,011千円で、前年度347,593千円に比べ13,418千円、3.9%の増となりました。

主な要因としては、前年度と比較してじん荼処理手数料が15,212千円の増とな

ったことが挙げられます。

⑮国庫支出金

国庫支出金の決算額は7,801,736千円で、前年度12,849,551千円に比べ5,047,815千円、39.3%の減となりました。

内訳は、国庫負担金が4,454,998千円で、前年度3,869,831千円に比べ585,167千円、15.1%の増、国庫補助金が3,306,794千円で、前年度8,962,815千円に比べ5,656,021千円、63.1%の減、委託金が39,944千円で、前年度16,905千円に比べ23,039千円、136.3%の増となりました。

主な要因としては、国庫負担金については、前年度に比べ新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が292,323千円皆増、子どものための教育・保育給付費国庫負担金が137,096千円、障害児支援給付費負担金が81,190千円それぞれ増額となったことが挙げられます。国庫補助金については、前年度に比べ子育て世帯臨時特別給付金事業費・事務費補助金が1,303,948千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費・事務費補助金が566,454千円それぞれ皆増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が173,783千円増額となったものの、特別定額給付金事業費・事務費補助金が6,675,786千円、保育所等整備交付金が301,292千円、史跡等購入費補助金が254,763千円それぞれ皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が294,091千円、公立学校情報機器整備費補助金が140,513千円それぞれ減額となったことが挙げられます。委託金については、衆議院議員総選挙費委託金が21,943千円皆増となったことが挙げられます。

⑯県支出金

県支出金の決算額は3,029,154千円で、前年度2,065,832千円に比べ963,322千円、46.6%の増となりました。

内訳は、県負担金が1,567,645千円で、前年度1,454,851千円に比べ112,794千円、7.8%の増、県補助金が1,348,459千円で、前年度479,546千円に比べ868,913千円、181.2%の増、委託金が113,050千円で、前年度131,436千円に比べ18,386千円、14.0%の減となりました。

主な要因としては、県負担金については、前年度に比べ子どものための教育・保育給付費県費負担金が62,561千円、障害児支援給付費負担金が40,981千円それぞれ増額となったことが挙げられます。県補助金については、前年度に比べ地域密着型施設等整備補助金が38,958千円皆減となったものの、強い農業・担い手づくり総合支援交付金が886,500千円皆増、子ども医療費補助金が44,044千円増額となったことが挙げられます。県委託金については、国勢調査委託金が26,128千円皆減となったことが挙げられます。

⑰財産収入

財産収入の決算額は80,806千円で、前年度143,200千円に比べ62,394千円、43.6%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ基金運用益の減少により各基金利子の合計が63,

891千円減額となったことが挙げられます。

⑮ 寄附金

寄附金の決算額は586,735千円で、前年度438,627千円に比べ148,108千円、33.8%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べふるさとづくり寄附金が143,301千円増額となったことが挙げられます。

⑯ 繰入金

繰入金の決算額は869,130千円で、前年度814,959千円に比べ54,171千円、6.6%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べまちづくり基金繰入金が232,100千円皆減となったものの、ふるさとづくり基金繰入金が212,945千円、教育施設建設準備基金繰入金が62,100千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑳ 繰越金

繰越金の決算額は、726,509千円で、前年度568,449千円に比べ158,060千円、27.8%の増となりました。

㉑ 諸収入

諸収入の決算額は、264,176千円で、前年度245,733千円に比べ18,443千円、7.5%の増となりました。

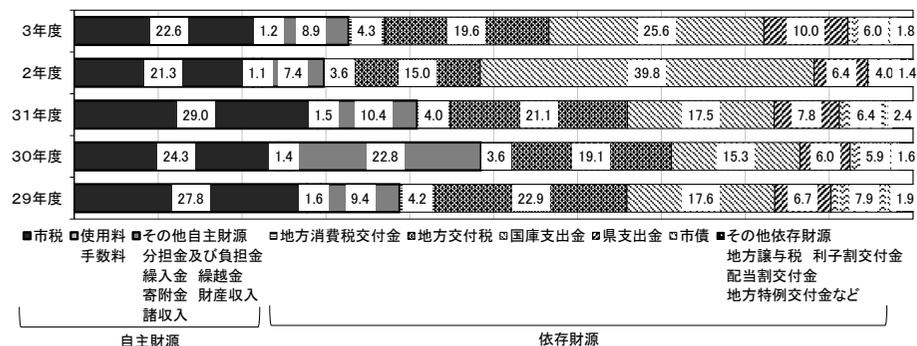
主な要因としては、前年度に比べ公費高額療養費過年度戻入金が12,825千円減額となったものの、後期高齢者医療療養給付費負担金過年度返還金が19,399千円皆増、公有物件災害共済金が13,547千円増額となったことが挙げられます。

㉒ 市債（地方債）

市債の決算額は、1,820,439千円で、前年度1,283,481千円に比べ536,958千円、41.8%の増となりました。

臨時財政対策債については、913,639千円で、前年度614,881千円に比べ298,758千円、48.6%の増となりました。なお、臨時財政対策債を除いた実質市債発行額は、906,800千円で、前年度628,600千円に比べ278,200千円、44.3%の増となりました。

一般会計歳入決算状況の推移（財源構成比）



(3) 歳出決算の状況

歳出決算について、目的（款）別にみると次のとおりになります。

① 議会費

議会費の決算額は207,156千円で、前年度219,216千円に比べて12,060千円、5.5%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ議場設備等施設維持管理事業が7,448千円、議員共済会負担金が1,516千円、給与等支払い事務（議会関係職員分）が2,627千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

② 総務費

総務費の決算額は3,059,184千円で、前年度9,324,087千円に比べ6,264,903千円、67.2%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ減債基金利子等積立事務が247,768千円、ふるさとづくり寄附金積立事務が143,301千円それぞれ増額となったものの、特別定額給付金事業が6,675,786千円皆減となったことが挙げられます。

③ 民生費

民生費の決算額は12,295,623千円で、前年度10,580,553千円に比べ1,715,070千円、16.2%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ認可保育所定数確保事業が347,798千円皆減となったものの、子育て世帯臨時特別給付金支給事業が1,276,503千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業が548,467千円それぞれ皆増、私立保育所・管外保育所保育委託事業が123,974千円、障害児通所支援事業が111,144千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

④ 衛生費

衛生費の決算額は2,287,303千円で、前年度2,021,777千円に比べ265,526千円、13.1%の増となりました。

主要要因としては、前年度に比べ新型コロナウイルス感染防止対策給付金事業が110,693千円皆減、ふくとびあ施設整備事業が19,724千円減額となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業が383,288千円増額となったことが挙げられます。

⑤ 労働費

令和3年度に労働費の支出はありませんでした。

⑥ 農林水産業費

農林水産業費の決算額は1,299,354千円で、前年度460,451千円に比べ838,903千円、182.2%の増となりました。

主要要因としては、前年度に比べ農業用ため池ハザードマップ作成事業が62,954千円皆減となったものの、強い農業・担い手づくり総合支援事業が886,500千円、農村地域防災減災事業が62,373千円それぞれ皆増となったことが挙げられます。

⑦ 商工費

商工費の決算額は235,664千円で、前年度309,084千円に比べ73,420千円、23.8%の減となりました。

主要要因としては、前年度に比べキャッシュレス消費喚起事業が26,273千円、観光産業活性化推進事業が7,995千円それぞれ皆増となったものの、小規模事業者緊急応援事業が111,938千円皆減となったことが挙げられます。

⑧ 土木費

土木費の決算額は1,645,246千円で、前年度1,593,075千円に比べ52,171千円、3.3%の増となりました。

主要要因としては、前年度に比べ橋梁長寿命化修繕事業が95,185千円減額となったものの、道路ストック修繕更新事業が62,701千円、公共下水道事業会計負担金が37,789千円、日蒔野123号線道路改良事業が25,923千円、東福岡駅周辺地域団地再生事業が22,520千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑨ 消防費

消防費の決算額は834,539千円で、前年度784,694千円に比べ49,845千円、6.4%の増となりました。

主要要因としては、前年度に比べ宗像地区事務組合水道事業会計負担金が4,116千円、地域防災行政無線整備事業が2,627千円それぞれ減額となったものの、宗像地区事務組合消防費負担金が47,644千円、消防団活動支援事業が6,750千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑩ 教育費

教育費の決算額は5,727,175千円で、前年度4,262,331千円に比べ1,464,844千円、34.4%の増となりました。

主要要因としては、前年度に比べ小中学校ICT学習環境整備事業が434,107千円、福岡小学校整備改修事業が365,251千円それぞれ減額となりましたが、福

間中学校整備改修事業が1,931,817千円、教育施設建設準備基金利子等積立事務が234,877千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑪ 災害復旧費

災害復旧費の決算額は9,431千円で、前年度14,128千円に比べ4,697千円、33.2%の減となりました。

主要要因としては、前年度に比べ農業用施設災害復旧事業費が3,180千円、河川災害復旧事業が1,002千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

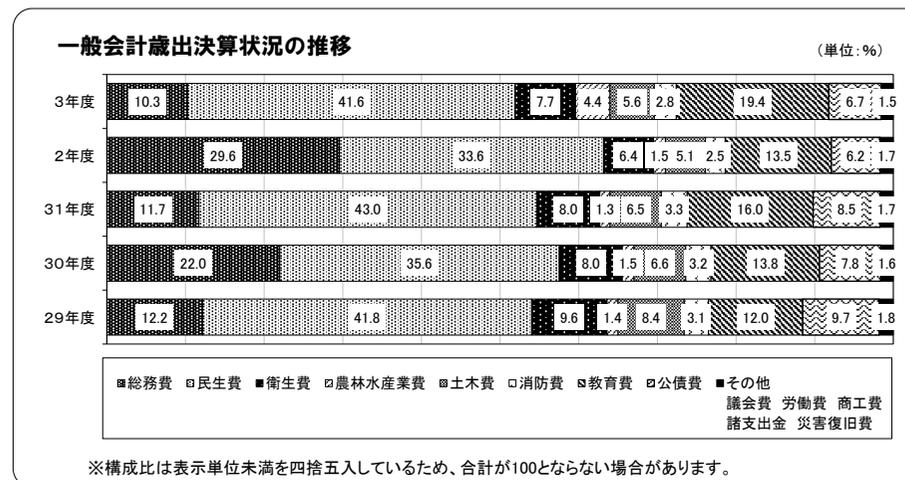
⑫ 公債費

公債費の決算額は1,983,189千円で、前年度1,951,213千円に比べ31,976千円、1.6%の増となりました。

主要要因としては、平成22年度に借入れを行った合併特例債の一部が償還終了となったものの、平成29年度に借入れを行った臨時財政対策債、平成30年度に借入れを行った学校施設等整備事業債の元金償還が開始となったことが挙げられます。

⑬ 諸支出金

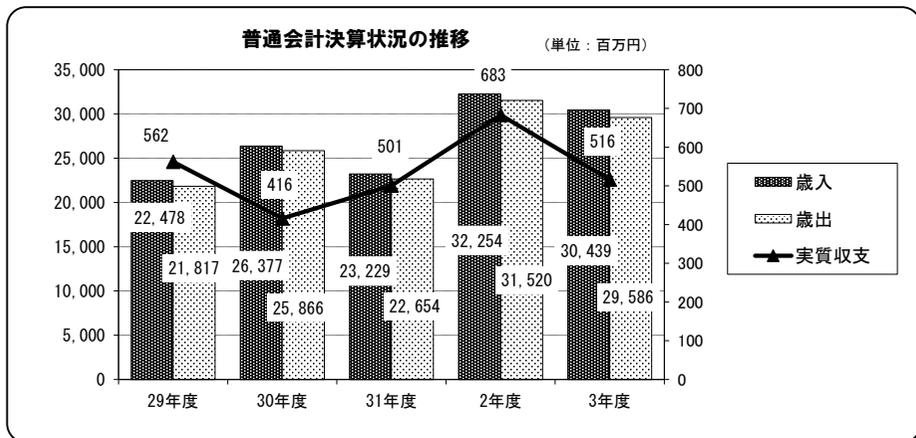
令和3年度に諸支出金の支出はありませんでした。



3) 普通会計

普通会計とは、各自治体間で財政比較ができるよう、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことで、本市では一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の2会計をあわせたものです。

令和3年度の普通会計決算は、歳入が前年度比1,815,187千円、5.6%減の30,438,652千円、歳出が前年度比1,934,318千円、6.1%減の29,585,719千円となり、歳入歳出差引額は852,933千円の黒字となりました。また、歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき額337,359千円を除いた実質収支額は515,574千円となり、こちらも黒字となりました。



歳出決算について、性質別経費でみると次のとおりになります。

①人件費

人件費の決算額は3,041,202千円で、前年度3,042,428千円に比べ1,226千円、0.04%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ会計年度任用職員の人件費が47,864千円増額となったものの、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員の人件費が32,736千円、市長等特別職の人件費が11,431千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

②物件費

物件費の決算額は3,702,191千円で、前年度3,652,027千円に比べ50,164千円、1.4%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ小中学校ICT学習環境整備事業が307,589千円、農業用ため池ハザードマップ作成事業が62,954千円それぞれ減額となったものの、農村地域防災減災事業が62,373千円、電子図書館導入事業が29,645千円それぞれ皆増、新型コロナウイルスワクチン接種事業が330,683千円増額となったことが挙げられます。

③維持補修費

維持補修費の決算額は162,675千円で、前年度169,591千円に比べ6,916千円、4.1%の減となりました。

④扶助費

扶助費の決算額は9,273,020千円で、前年度7,125,727千円に比べ2,147,293千円、30.1%の増となりました。

主な理由としては、前年度に比べ子育て世帯臨時特別給付金支給事業が1,272,600千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業が540,600千円それぞれ皆増、施設型給付事業が208,310千円増加となったことが挙げられます。

⑤補助費等

補助費等の決算額は3,161,041千円で、前年度9,858,402千円に比べ6,697,361千円、67.9%の減となりました。

主な原因としては、前年度に比べ共働のふるさとづくり寄附金促進事業が61,372千円、宗像地区事務組合消防費負担金が47,644千円、公共下水道事業会計負担金が37,789千円それぞれ増額となったものの、特別定額給付金事業が6,652,700千円、新型コロナウイルス感染防止対策給付金事業が108,400千円、小規模事業者緊急応援事業が104,300千円それぞれ皆減となったことが挙げられます。

⑥普通建設事業費

普通建設事業費の決算額は4,487,240千円で、前年度2,543,978千円に比べ1,943,262千円、76.4%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ福間小学校整備改修事業(継続費分)が380,981千円、認可保育所定数確保事業が345,766千円それぞれ皆減、古墳公園史跡等購入事業が186,319千円減額となったものの、強い農業・担い手づくり総合支援事業が886,500千円皆増、福間中学校整備改修事業が1,931,817千円増額となったことが挙げられます。

⑦災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額は10,939千円で、前年度14,505千円に比べ3,566千円、24.6%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ河川災害復旧事業が1,002千円皆減、農業用施設災害復旧事業費が3,180千円減額となったことが挙げられます。

⑧失業対策事業費

令和3年度に失業対策事業費の歳出はありませんでした。

⑨公債費

公債費の決算額は1,983,935千円で、前年度1,952,582千円に比べ31,353千円、1.6%の増となりました。

主な要因としては、平成22年度に借入れを行った合併特例債の一部が償還終了となったものの、平成29年度に借入れを行った臨時財政対策債、平成30年度に借入れを行った学校施設等整備事業債の元金償還が開始となったことが挙げられます。

⑩積立金

積立金の決算額は1,369,529千円で、前年度796,485千円に比べ573,044千円、71.9%の増となりました。

主要因としては、前年度に比べ減債基金利子等積立金が247,768千円、教育施設建設準備基金利子等積立金が234,877千円、ふるさとづくり寄附金積立金が143,301千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑪投資及び出資金

投資及び出資金の決算額は4,405千円で、前年度3,818千円に比べ587千円、15.4%の増となりました。

宗像地区事務組合水道事業会計への出資金が増加したことが要因です。

⑫貸付金

貸付金の決算額は35,000千円で、前年度と同額でした。

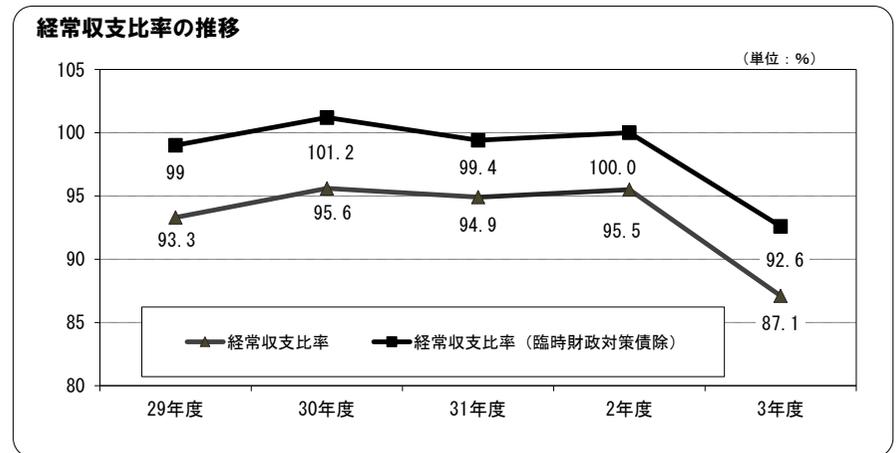
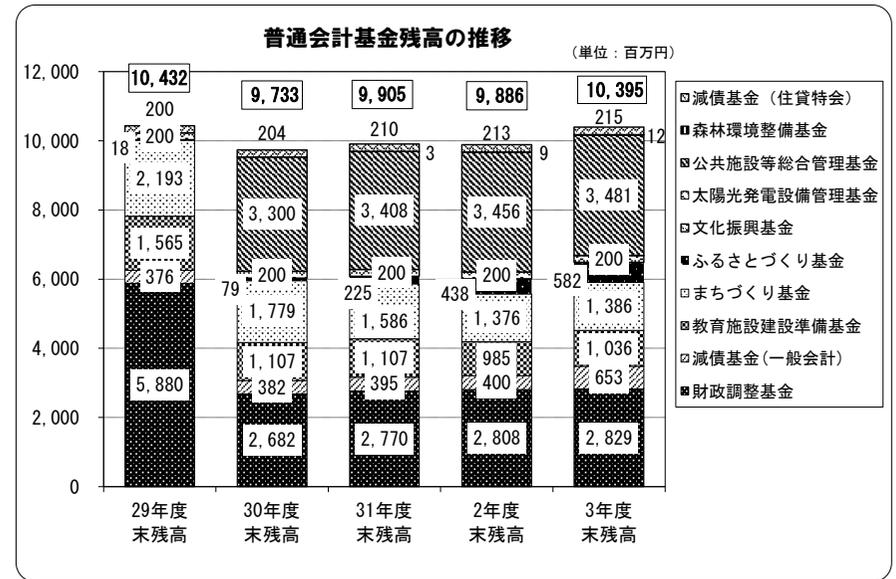
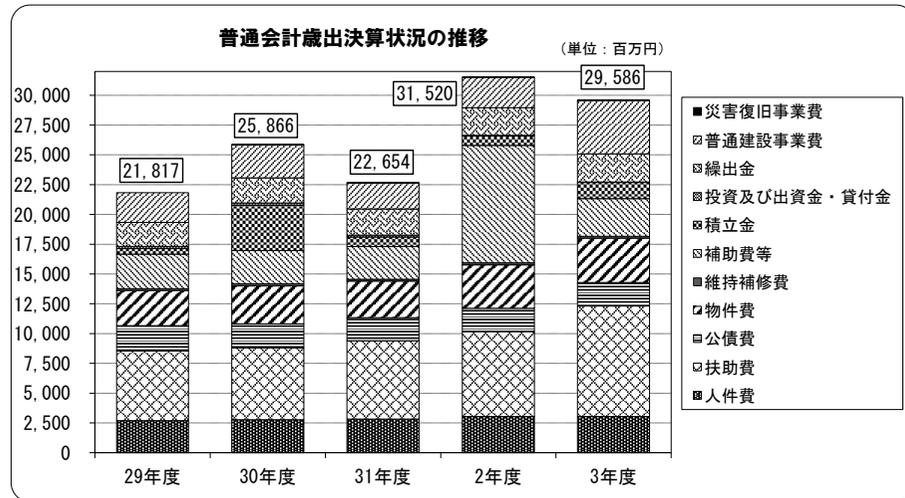
⑬繰出金

繰出金の決算額は2,354,542千円で、前年度2,325,494千円に比べ29,048千円、1.2%の増となりました。

主要因としては、前年度に比べ介護保険事業特別会計繰出金が11,366千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が7,576千円、宗像地区事務組合水道事業会計負担金が5,268千円、後期高齢者医療広域連合負担金が3,640千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

財政構造の弾力性を測る指標として、経常経費に対する市税や地方交付税などの経常一般財源収入の割合を示す経常収支比率は、87.1%となり、前年度95.5%に比べ8.4ポイント下落しました。

主要因としては、基礎数値（国勢調査人口）の見直しと追加交付により、普通交付税が増加したことが挙げられます。



4) 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の令和3年度決算は、歳入6,779,687千円(前年度6,662,664千円)、歳出6,693,273千円(前年度6,587,073千円)となり、歳入歳出差引額86,414千円(前年度75,591千円)の黒字となりました。

歳入については、保険税収入が1,281,133千円で、前年度比46,506千円、3.5%減となりました。これは、医療保険制度改革による被用者保険対象者の増加や後期高齢者医療への移行などにより国保加入者減が進み、調定額も減となっていることが一因と推測されます。

県支出金については4,882,756千円で、前年度比166,446千円、3.5%増となりました。内訳は、普通交付金(保険給付費等交付金)4,716,559千円、特別交付金166,197千円です。特別交付金の内訳としては、保険者努力支援分、特別調整交付金分、県繰入金(2号分)、特定健康診査等負担金です。国からの国庫支出金の療養給付費負担金及び社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費交付金等については、県国保会計において調整配分される形となっています。

一般会計繰入金については、517,931千円で、前年度比1,564千円、0.3%減です。これは職員給与等繰入金と出産育児一時金繰入金の減少によるものです。保険基盤安定繰入金については、軽減世帯増加により、前年度同様増加し、財政安定化支援事業分も増加しました。これらは全て一般会計から繰り入れている法定繰入金です。赤字補填分としてのその他繰入金については、前年度と同様、今年度決算額は0円となりました。

歳出については、総務費が71,328千円で、前年度比4,904千円、6.4%減となりました。これは主に人事異動による人件費の減額によるものです。

保険給付費については4,689,037千円で、前年度比97,131千円、2.1%増となりました。これは、被保険者数は減少したものの、前期高齢者の占める割合が高く、保険給付費の大部分を占める療養給付費、療養費が増加していることが原因と推測されます。

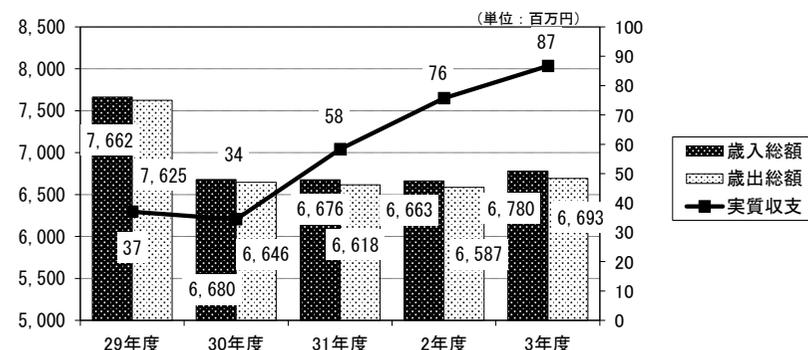
保険事業費納付金は、市町村ごとに「被保険者数」と「所得水準」「医療費水準」を反映させることで県が決定し、医療給付分、後期支援金分、介護納付金分とに分かれています。総額で1,771,535千円、前年比1.6%減となっています。これは令和2年度の新型コロナウイルスの影響による受診控えを反映したためです。

次に共同事業拠出金については、制度改革により、高額医療費共同事業が国保連合会と県との調整により除かれたため、退職者医療の適用確認のための提供事務手数料として拠出するもののみとなり、109円を支出しました。

保健事業費は、57,325千円で、前年度比5,084千円、9.7%の増となっています。前年度と比較して特定健診の受診件数の増により特定健康診査事業費が増加したことから増額となっています。

積立金については、98,726千円で、前年度より92,104千円の増となりました。積立金の利息659千円と前年度繰越金を含めた余剰金として国保特別準備金に98,067千円積み立てました。諸支出金としては、5,320千円で前年比5,092千円の減で、これは、前年度に前々年度の普通交付金精算分の返還金などがあったことによるものです。

国民健康保険事業特別会計決算状況の推移



(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の令和3年度決算は、歳入1,115,699千円(前年度1,080,172千円)に対し、歳出1,108,439千円(前年度1,071,237千円)で、歳入歳出差引額が7,260千円(前年度8,935千円)の黒字となりました。これは、福岡県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)の会計が3月末で閉じるのに対し、市の会計は出納閉鎖期間があるため、主にこの期間内の保険料収入による黒字となります。

歳入については、後期高齢者医療保険料は867,703千円で前年度に比べ13,553千円、1.6%増額しています。これは、対象者人口の増加、及び保険料軽減特例措置の見直しがあったことによるものです。

繰入金は、230,767千円で前年度に比べ10,720千円、4.9%増額です。内訳としては、事務費繰入金と保険基盤安定繰入金です。事務費繰入金は、46,116千円、前年度に比べて4,740千円、11.5%の増額になっています。これは、主に広域連合事務費負担金が増額になったことによるものです。

保険基盤安定繰入金は184,652千円で、前年度に比べ、5,982千円、3.3%増額で、保険料軽減措置の対象者の増加によるものです。

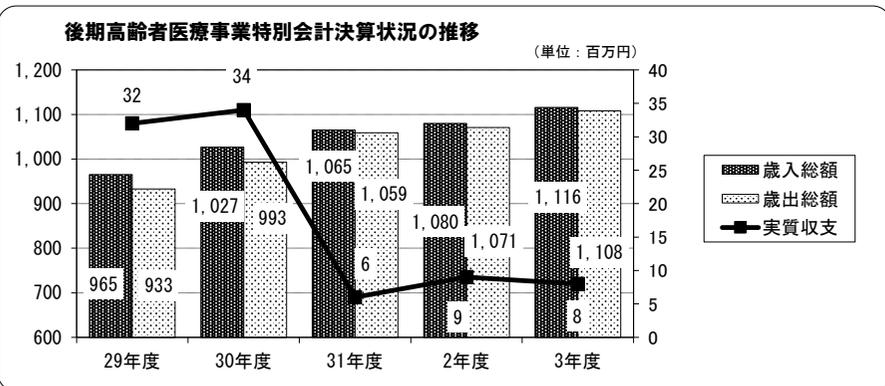
諸収入は、8,293千円で前年度に比べ8,087千円、3925.7%の増額になっています。これは、主に令和3年度から開始した高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業(以下「一体化事業」という。)の広域連合からの受託金が入ってきたことによるものです。

歳出について、総務費は31,618千円で、前年度に比べ7,226千円、29.6%の増額です。これは、主として一体化事業分に伴う人件費の増額によるものです。

広域連合納付金は、1,075,408千円で、前年度に比べ29,242千円、2.8%の増額です。内訳としては、事務費負担金と保険事業負担金です。事務費負担金は20,129千円で、前年度に比べ3,144千円、18.5%の増額、保険事業負担金は1,055,279千円で、前年度に比べ26,097千円、2.5%の増額となっており、対象者の増加に伴うものです。

保健事業費は326千円で、令和3年度から高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業を開始したことに伴うものです。

諸支出金は、1,087千円で、前年度に比べ408千円、60.1%の増額です。これは、過年度還付額の増額によるものです。



(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の令和3年度決算は、歳入5,240,353千円(前年度5,151,413千円)、歳出5,159,508千円(前年度5,070,218千円)で、歳入歳出差引額80,845千円(前年度81,195千円)となり、前年度に比べ350千円の減額となっています。

歳入では、第8期介護保険事業計画期間の1年目にあたる本年度の第1号被保険者数は、前年度末比較で228人増加の18,788人となり、第1号被保険者保険料は、1,139,981千円(前年度1,124,944千円)の収入で、前年度比1.3%の増となっています。第2号被保険者が負担する保険料である社会保険診療報酬支払基金交付金は、1,298,015千円(前年度1,265,487千円)です。

国及び県支出金では、国の介護給付費負担金等が1,164,580千円(前年度1,137,365千円)、県の介護給付費負担金等が720,719千円(前年度702,896千円)です。このうち、地域支援事業(介護予防事業、包括的支援・任意事業)交付金は、国県それぞれ、74,759千円と38,041千円(前年度それぞれ73,794千円と38,024千円)となっています。

前年度からの繰越金81,195千円、一般会計繰入金805,138千円を加えた歳入総額は5,240,353千円となりました。

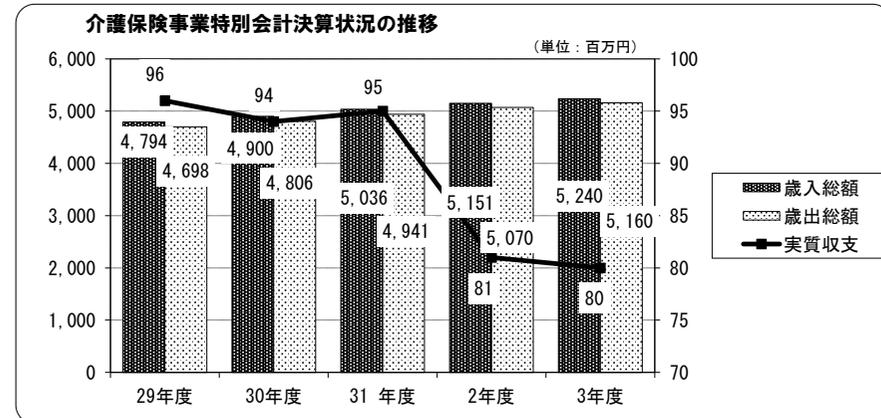
歳出では、認定審査会共同設置負担金を含めた一般管理費等総務費が169,476千円(前年度162,319千円)となっています。

介護サービス給付費は、前年度比1.5%増の4,308,195千円(前年度4,243,938千円)、介護予防サービス給付費については、前年度比8.5%減の93,066千円(前年度101,678千円)となっています。高額介護サービス費は、高額医療合算介護サービス費を合わせて、135,342千円、特定入所者介護サービス等諸費86,853千円など、保険給付費の総額は4,626,081千円(前年度4,598,184千円)となっています。

また、地域支援事業費については、前年度比2.1%減の198,525千円となっており、このうち介護予防等に係る事業費は91,079千円となっています。

介護給付費の財源を目的とする基金積立金114,169千円、その他に国県負担金

等返還金等51,257千円などを加えた歳出総額は5,159,508千円となりました。

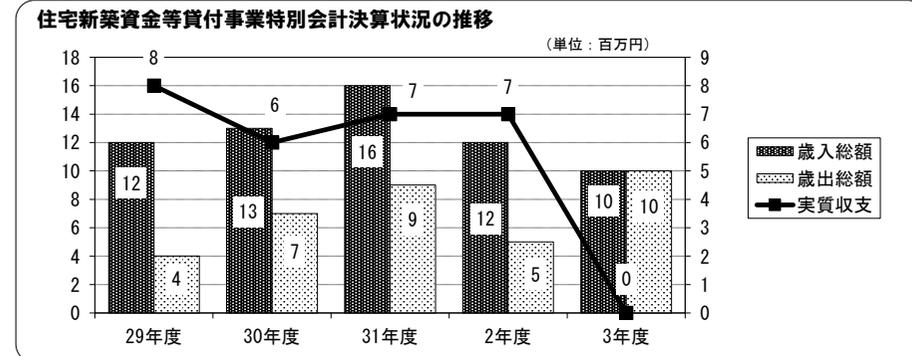


(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業の令和3年度決算は、歳入10,337千円(前年度11,796千円)、歳出10,337千円(前年度4,503千円)となり、前年度と比較すると、歳入では1,459千円減額(前年度比12.4%減)、歳出では5,834千円増額(前年度比129.6%増)となりました。

歳入の主なものとしましては、貸付金の回収金が1,331千円で前年度1,818千円から487千円の減額、県支出金が157千円で前年度181千円から24千円の減額となりました。特に、減債基金利子が1,556千円で前年度2,926千円から1,370千円の減額となっています。

歳出の主なものとしましては、令和3年度末をもって住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し令和4年度から一般会計に事業を移行し引き継ぐため、歳入と歳出の差額を一般会計繰入金7,826千円として繰り出したもので、前年度と比較し全額が増額となっています。また、地方債償還元金と地方債償還金利子が746千円で、前年度1,369千円から623千円の減額となりました。減債基金積立金が1,556千円で前年度2,926千円から1,370千円の減額となっています。



5) 財政健全化判断比率

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条で定義づけられた、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの比率のことです。また、同条ではこれらの指標のほかに、早期健全化基準と財政再生基準の2つの基準が定義づけられています。

早期健全化基準とは、自治体の財政状況のいわゆるイエローカードとされています。上記の4つの比率のうちのいずれかがこの早期健全化基準の数値を超える場合には、財政健全化計画を作成する必要があります。

財政再生基準とは、自治体の財政状況のいわゆるレッドカードとされています。上記4つの比率のうち将来負担比率以外の比率がこの基準にひとつでも該当すれば財政再生団体となってしまいます。

これらをもとに自治体の財政状況をチェックすることができます。

(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率及び連結実質赤字比率（全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率）については令和2年度に引き続き令和3年度も黒字となっています。

早期健全化基準は実質赤字比率で12.80%以上、連結実質赤字比率で17.80%以上となっています。

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率については、令和3年度の3ヶ年平均は5.7%となり、令和2年度の5.6%から0.1ポイント上昇しました。単年では0.14ポイント上昇しました。これは、平成28年度に借入れを行った合併特例事業債の元金償還開始等により元利償還金が増加したことなどが要因です。

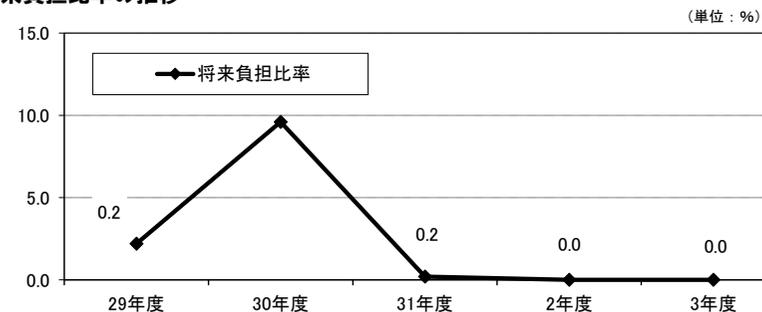
早期健全化基準は、25.0%以上となっています。

(3) 将来負担比率

将来負担比率については充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、令和2年度に引き続き令和3年度も算定されませんでした。

早期健全化基準は350.0%以上となっています。

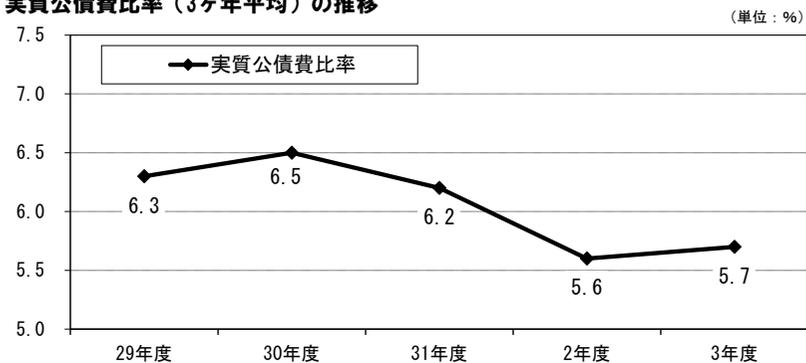
将来負担比率の推移



6) 資金不足比率

資金不足比率（公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率）については、本市の公営企業会計（公共下水道事業）では資金不足には該当しませんでした。

実質公債費比率（3ヶ年平均）の推移



決算附属資料

1. 決算関係資料

①会計別決算額

区 分		平成29年度		平成30年度	
		総計額	純計額	総計額	純計額
一 般 会 計	歳入	22,467,307	22,466,705	26,366,256	26,363,914
	歳出	21,813,472	19,792,668	25,861,499	23,817,742
	差引	653,835	2,674,037	504,757	2,546,172
国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 計	歳入	7,661,979	7,235,703	6,680,405	6,219,391
	歳出	7,624,669	7,624,669	6,646,189	6,646,189
	差引	37,310	△ 388,966	34,216	△ 426,798
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	歳入	964,621	759,615	1,026,758	815,021
	歳出	933,317	933,317	993,456	993,456
	差引	31,304	△ 173,702	33,302	△ 178,435
介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	歳入	4,794,401	4,113,078	4,899,897	4,190,261
	歳出	4,698,117	4,698,117	4,805,985	4,804,321
	差引	96,284	△ 585,039	93,912	△ 614,060
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 計 特 別 会 計	歳入	11,532	11,532	13,301	13,301
	歳出	4,340	4,340	6,826	6,826
	差引	7,192	7,192	6,475	6,475
特 別 会 計 小 計	歳入	13,432,533	12,119,928	12,620,361	11,237,974
	歳出	13,260,443	13,260,443	12,452,456	12,450,792
	差引	172,090	△ 1,140,515	167,905	△ 1,212,818
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (収 益 的 収 支)	歳入	2,017,823	1,396,510	1,945,912	1,366,408
	歳出	1,855,096	1,855,096	1,770,911	1,770,233
	差引	162,727	△ 458,586	162,727	△ 403,825
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (資 本 的 収 支)	歳入	537,109	450,825	533,871	452,005
	歳出	1,020,326	1,020,326	1,060,955	1,060,955
	差引	△ 483,217	△ 569,501	△ 483,217	△ 608,950
合 計	歳入	38,454,772	36,433,968	41,466,400	39,420,301
	歳出	37,949,337	35,928,533	41,145,821	39,099,722
	差引	505,435	505,435	320,579	320,579

(単位:千円、税込、%)

平成31年度(令和元年度)		令和2年度		令和3年度			
総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	増減率	純計額	増減率
23,223,397	23,221,831	32,247,118	32,245,217	30,436,797	△ 5.6	30,428,315	△ 5.6
22,654,948	20,622,243	31,520,609	29,370,743	29,583,864	△ 6.1	27,375,168	△ 6.8
568,449	2,599,588	726,509	2,874,474	852,933	17.4	3,053,147	6.2
6,676,340	6,213,738	6,662,664	6,143,170	6,779,687	1.8	6,261,756	1.9
6,618,334	6,618,334	6,587,073	6,587,073	6,693,273	1.6	6,693,273	1.6
58,006	△ 404,596	75,591	△ 443,903	86,414	14.3	△ 431,517	2.8
1,064,596	859,486	1,080,172	860,125	1,115,699	3.3	884,932	2.9
1,058,826	1,058,826	1,071,237	1,071,237	1,108,439	3.5	1,108,439	3.5
5,770	△ 199,340	8,935	△ 211,112	7,260	△ 18.7	△ 223,507	△ 5.9
5,035,766	4,292,073	5,151,413	4,358,159	5,240,353	1.7	4,435,215	1.8
4,941,450	4,941,271	5,070,218	5,070,218	5,159,508	1.8	5,159,508	1.8
94,316	△ 649,198	81,195	△ 712,059	80,845	△ 0.4	△ 724,293	△ 1.7
15,832	15,832	11,796	11,796	10,337	△ 12.4	10,337	△ 12.4
8,961	8,961	4,503	4,503	10,337	129.6	2,511	△ 44.2
6,871	6,871	7,293	7,293	0	皆減	7,826	7.3
12,792,534	11,381,129	12,906,045	11,373,250	13,146,076	1.9	11,592,240	1.9
12,627,571	12,627,392	12,733,031	12,733,031	12,971,557	1.9	12,963,731	1.8
164,963	△ 1,246,263	173,014	△ 1,359,781	174,519	0.9	△ 1,371,491	△ 0.9
2,026,301	1,484,761	2,096,462	1,558,907	2,183,895	4.2	1,610,905	3.3
1,802,418	1,801,031	1,878,621	1,876,720	1,866,102	△ 0.7	1,865,446	△ 0.6
162,727	△ 316,270	217,841	△ 317,813	317,793	45.9	△ 254,541	19.9
708,957	629,197	724,214	644,698	1,136,126	56.9	1,054,256	63.5
1,276,366	1,276,366	1,339,162	1,339,162	1,842,678	37.6	1,842,678	37.6
△ 483,217	△ 647,169	△ 614,948	△ 694,464	△ 706,552	△ 14.9	△ 788,422	△ 13.5
38,751,189	36,716,918	47,973,839	45,822,072	46,902,894	△ 2.2	44,685,716	△ 2.5
38,361,303	36,327,032	47,471,423	45,319,656	46,264,201	△ 2.5	44,047,023	△ 2.8
389,886	389,886	502,416	502,416	638,693	27.1	638,693	27.1

②会計別基金残高

(単位:千円)

会 計	基金名称	平成29年度末残高	平成30年度末残高	平成31年度(令和元年度)末残高	令和2年度末残高	令和3年度中増減額		令和3年度末残高
						取崩額	積立額	
一 般 会 計	財政調整基金	5,879,642	2,681,906	2,769,786	2,808,304	0	20,488	2,828,792
	減 債 基 金	375,661	382,195	394,719	400,208	0	253,257	653,465
	教育施設建設準備基金	1,564,970	1,106,690	1,106,954	985,247	419,200	470,271	1,036,318
	まちづくり基金	2,193,032	1,779,175	1,585,974	1,375,929	0	10,179	1,386,108
	ふるさとづくり基金	17,792	78,919	225,359	438,304	438,304	581,809	581,809
	文化振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0	200,000
	太陽光発電設備管理基金	256	371	486	555	0	62	617
	公共施設等総合管理基金	0	3,300,000	3,408,134	3,455,528	0	25,210	3,480,738
	森林環境整備基金	0	0	2,982	8,918	3,800	6,697	11,815
	小 計	10,231,353	9,529,256	9,694,394	9,672,993	861,304	1,367,973	10,179,662
住宅新築資金等貸付事業特別会計	減 債 基 金	200,239	203,722	210,397	213,323	0	1,556	214,879
普 通 会 計 小 計		10,431,592	9,732,978	9,904,791	9,886,316	861,304	1,369,529	10,394,541
国民健康保険事業特別会計	国保高額療養資金貸付基金	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	4,500
	国保特別準備基金	17,656	36,124	46,653	53,274	0	98,726	152,000
介護保険事業特別会計	介護保険高額サービス費等貸付基金	1,607	1,607	1,607	1,607	0	0	1,607
	介護保険給付費準備基金	359,989	431,865	513,838	583,798	0	114,169	697,967
普通会計以外の特別会計小計		383,752	474,096	566,598	643,179	0	212,895	856,074
合 計		10,815,344	10,207,074	10,471,389	10,529,495	861,304	1,582,424	11,250,615

③会計別市債残高

(単位:千円)

会 計		平成29年度末残高	平成30年度末残高	平成31年度(令和元年度)末残高	令和2年度末残高	令和3年度中増減額		令和3年度末残高
						償還額等	借入額等	
一 般 会 計	元金	20,115,353	19,794,703	19,476,244	18,911,303	1,900,232	1,820,439	18,831,510
	利子	887,516	750,680	641,583	537,250	82,957	32,378	486,671
	合計	21,002,869	20,545,383	20,117,827	19,448,553	1,983,189	1,852,817	19,318,181
住宅新築資金等貸付事業特別会計	元金	6,974	4,026	2,052	732	732	0	0
	利子	373	170	63	14	14	0	0
	合計	7,347	4,196	2,115	746	746	0	0
普 通 会 計 小 計	元金	20,122,327	19,798,729	19,478,296	18,912,035	1,900,964	1,820,439	18,831,510
	利子	887,889	750,850	641,646	537,264	82,971	32,378	486,671
	合計	21,010,216	20,549,579	20,119,942	19,449,299	1,983,935	1,852,817	19,318,181
公共下水道事業会	元金	16,127,455	15,817,241	15,590,201	15,288,733	754,254	543,500	15,077,979
	利子	2,975,224	2,740,324	2,511,051	2,314,218	234,787	53,102	2,132,533
	合計	19,102,679	18,557,565	18,101,252	17,602,951	989,041	596,602	17,210,512
普通会計以外の会計小計	元金	16,127,455	15,817,241	15,590,201	15,288,733	754,254	543,500	15,077,979
	利子	2,975,224	2,740,324	2,511,051	2,314,218	234,787	53,102	2,132,533
	合計	19,102,679	18,557,565	18,101,252	17,602,951	989,041	596,602	17,210,512
合 計	元金	36,249,782	35,615,970	35,068,497	34,200,768	2,655,218	2,363,939	33,909,489
	利子	3,863,113	3,491,174	3,152,697	2,851,482	317,758	85,480	2,619,204
	合計	40,112,895	39,107,144	38,221,194	37,052,250	2,972,976	2,449,419	36,528,693

会計別公債費

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
普 通 会 計	2,125,222	2,013,392	1,930,676	1,952,582	1,983,935
普通会計以外の特別会計	121	19	30	0	0
公 営 企 業 会 計	819,032	868,185	921,032	950,344	989,041
合 計	2,944,375	2,881,596	2,851,738	2,902,926	2,972,976

④一般会計決算の状況

【歳入】

区分	平成29年度			平成30年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
市 税	6,239,839	27.8	2.8	6,417,540	24.3	2.8
地 方 譲 与 税	191,040	0.9	△ 0.2	193,701	0.7	1.4
利 子 割 交 付 金	11,746	0.1	84.8	10,441	0.0	△ 11.1
配 当 割 交 付 金	30,433	0.1	46.4	23,274	0.1	△ 23.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,245	0.1	132.8	21,409	0.1	△ 33.6
法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	—	0	0.0	—
地 方 消 費 税 交 付 金	938,791	4.2	4.9	944,033	3.6	0.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,458	0.0	△ 7.7	2,964	0.0	20.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,097	0.3	37.6	73,575	0.3	5.0
環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	—	0	0.0	—
地 方 特 例 交 付 金	81,665	0.4	20.1	95,384	0.4	16.8
地 方 交 付 税	5,141,224	22.9	△ 0.9	5,035,488	19.1	△ 2.1
普通 交 付 税	4,733,922	21.1	△ 0.5	4,591,420	17.4	△ 3.0
特 別 交 付 税	407,302	1.8	△ 5.1	444,068	1.7	9.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,773	0.1	5.6	12,201	0.0	△ 4.5
分 担 金 及 び 負 担 金	349,734	1.6	2.1	353,269	1.3	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	356,538	1.6	2.7	358,496	1.4	0.5
国 庫 支 出 金	3,961,626	17.6	9.6	4,028,826	15.3	1.7
県 支 出 金	1,502,285	6.7	4.3	1,582,236	6.0	5.3
財 産 収 入	66,757	0.3	△ 40.8	190,604	0.7	185.5
寄 附 金	18,901	0.1	△ 8.5	79,032	0.3	318.1
繰 入 金	583,877	2.6	16.7	4,493,956	17.0	669.7
繰 越 金	884,193	3.9	57.0	653,835	2.5	△ 26.1
諸 収 入	209,757	0.9	△ 2.9	246,136	0.9	17.3
市 債	1,781,328	7.9	7.9	1,549,856	5.9	△ 13.0
合 計	22,467,307	100.0	5.3	26,366,256	100.0	17.4

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(単位:千円、%)

平成31年度(令和元年度)			令和2年度			令和3年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
6,726,012	29.0	4.8	6,852,714	21.3	1.9	6,875,160	22.6	0.3
197,426	0.9	1.9	199,210	0.6	0.9	202,855	0.7	1.8
4,745	0.0	△ 54.6	5,027	0.0	5.9	4,087	0.0	△ 18.7
27,301	0.1	17.3	25,366	0.1	△ 7.1	41,528	0.1	63.7
16,719	0.1	△ 21.9	33,265	0.1	99.0	48,641	0.2	46.2
0	0.0	—	20,112	0.1	皆増	52,191	0.2	159.5
922,014	4.0	△ 2.3	1,152,342	3.6	25.0	1,300,488	4.3	12.9
3,267	0.0	10.2	3,166	0.0	△ 3.1	3,719	0.0	17.5
37,981	0.2	△ 48.4	0	0.0	皆減	0	0.0	—
11,662	0.1	皆増	24,723	0.1	112.0	24,856	0.1	0.5
240,512	1.0	152.2	141,999	0.4	△ 41.0	165,973	0.5	16.9
4,901,070	21.1	△ 2.7	4,849,342	15.0	△ 1.1	5,979,225	19.6	23.3
4,468,078	19.2	△ 2.7	4,430,364	13.7	△ 0.8	5,557,442	18.3	25.4
432,992	1.9	△ 2.5	418,978	1.3	△ 3.2	421,783	1.4	0.7
11,379	0.0	△ 6.7	12,274	0.0	7.9	11,769	0.0	△ 4.1
283,818	1.2	△ 19.7	170,153	0.5	△ 40.0	186,609	0.6	9.7
354,445	1.5	△ 1.1	347,593	1.1	△ 1.9	361,011	1.2	3.9
4,070,543	17.5	1.0	12,849,551	39.8	215.7	7,801,736	25.6	△ 39.3
1,801,865	7.8	13.9	2,065,832	6.4	14.6	3,029,154	10.0	46.6
359,500	1.5	88.6	143,200	0.4	△ 60.2	80,806	0.3	△ 43.6
225,359	1.0	185.1	438,627	1.4	94.6	586,735	1.9	33.8
648,598	2.8	△ 85.6	814,959	2.5	25.6	869,130	2.9	6.6
504,757	2.2	△ 22.8	568,449	1.8	12.6	726,509	2.4	27.8
384,973	1.7	56.4	245,733	0.8	△ 36.2	264,176	0.9	7.5
1,489,451	6.4	△ 3.9	1,283,481	4.0	△ 13.8	1,820,439	6.0	41.8
23,223,397	100.0	△ 11.9	32,247,118	100.0	38.9	30,436,797	100.0	△ 5.6

【歳出】

区 分	平成29年度			平成30年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
議 会 費	200,810	0.9	△ 4.4	205,196	0.8	2.2
総 務 費	2,658,828	12.2	10.2	5,697,902	22.0	114.3
民 生 費	9,110,820	41.8	5.9	9,207,102	35.6	1.1
衛 生 費	2,087,381	9.6	△ 3.3	2,057,129	8.0	△ 1.4
労 働 費	0	0.0	—	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	306,236	1.4	△ 11.8	376,143	1.5	22.8
商 工 費	196,568	0.9	6.8	175,068	0.7	△ 10.9
土 木 費	1,843,197	8.4	△ 5.6	1,719,312	6.6	△ 6.7
消 防 費	676,941	3.1	△ 5.1	829,009	3.2	22.5
教 育 費	2,610,985	12.0	33.8	3,565,881	13.8	36.6
災 害 復 旧 費	7	0.0	16.7	18,516	0.1	264,414.3
公 債 費	2,121,699	9.7	10.6	2,010,241	7.8	△ 5.3
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	21,813,472	100.0	6.7	25,861,499	100.0	18.6

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(単位:千円、%)

平成31年度(令和元年度)			令和2年度			令和3年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
214,866	0.9	4.7	219,216	0.7	2.0	207,156	0.7	△ 5.5
2,651,562	11.7	△ 53.5	9,324,087	29.6	251.6	3,059,184	10.3	△ 67.2
9,733,079	43.0	5.7	10,580,553	33.6	8.7	12,295,623	41.6	16.2
1,815,376	8.0	△ 11.8	2,021,777	6.4	11.4	2,287,303	7.7	13.1
2	0.0	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	—
298,002	1.3	△ 20.8	460,451	1.5	54.5	1,299,354	4.4	182.2
172,262	0.8	△ 1.6	309,084	1.0	79.4	235,664	0.8	△ 23.8
1,462,464	6.5	△ 14.9	1,593,075	5.1	8.9	1,645,246	5.6	3.3
757,823	3.3	△ 8.6	784,694	2.5	3.5	834,539	2.8	6.4
3,618,420	16.0	1.5	4,262,331	13.5	17.8	5,727,175	19.4	34.4
2,497	0.0	△ 86.5	14,128	0.0	465.8	9,431	0.0	△ 33.2
1,928,595	8.5	△ 4.1	1,951,213	6.2	1.2	1,983,189	6.7	1.6
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
22,654,948	100.0	△ 12.4	31,520,609	100.0	39.1	29,583,864	100.0	△ 6.1

⑤一般会計決算性質別経費等明細書

単位:千円

	性 質 別						
	人件費	物件費	扶助費	事業費	公債費	繰出金	
1 議会費	191,724	14,784	120	0	0	0	
2 総務費	1,011,409	661,016	7,135	40,588	0	0	
3 民生費	635,907	239,825	8,704,819	61,252	0	2,337,113	
4 衛生費	269,755	1,165,509	4,077	50,566	0	16,056	
5 労働費	0	0	0	0	0	0	
6 農林水産業費	129,214	140,932	1,485	945,238	0	0	
7 商工費	61,845	89,244	320	875	0	0	
8 土木費	166,970	277,668	1,150	412,684	0	0	
9 消防費	20,203	29,793	0	21,710	0	3,692	
10 教育費	554,765	1,083,277	553,914	2,955,835	0	0	
11 災害復旧費	0	0	0	9,431	0	0	
12 公債費	0	0	0	0	1,983,189	0	
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	
14 予備費	0	0	0	0	0	0	
性質別経費計	3,041,792	3,702,048	9,273,020	4,498,179	1,983,189	2,356,861	
構成比(%)	10.3	12.5	31.3	15.2	6.7	8.0	
性質別経費の財源内訳	一般財源	2,671,156	2,601,946	2,005,426	1,754,801	1,977,791	1,901,637
	特定財源	370,636	1,100,102	7,267,594	2,743,378	5,398	455,224
前年度	決算額	3,044,208	3,655,632	7,125,727	2,558,483	1,951,213	2,326,911
	構成比(%)	9.7	11.6	22.6	8.1	6.2	7.4
対前年度増減額	△ 2,416	46,416	2,147,293	1,939,696	31,976	29,950	
対前年度増減率(%)	△ 0.1	1.3	30.1	75.8	1.6	1.3	
	報酬 給料 職員手当等 共済費 退職手当組合負担金	旅費 交際費 需用費(施設修繕費除) 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	扶助費 委託料 職員手当(児童手当)	工事請負費 公有財産購入費 関連事務費	元利償還金	特別会計繰出金	

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

内 訳				経 費 別 分 類			
補助費等	その他	歳出合計	構成比(%)	義務的経費	一般行政費	投資的経費	その他経費
528	0	207,156	0.7	191,844	15,312	0	0
444,316	894,720	3,059,184	10.3	1,018,544	1,109,109	40,588	890,943
314,381	2,326	12,295,623	41.6	9,340,726	556,532	61,252	2,337,113
773,607	7,733	2,287,303	7.7	273,832	1,942,382	50,566	20,523
0	0	0	0.0	0	0	0	0
67,255	15,230	1,299,354	4.4	130,699	216,720	945,238	6,697
45,826	37,554	235,664	0.8	62,165	137,624	875	35,000
661,597	125,177	1,645,246	5.6	168,120	1,064,442	412,684	0
755,148	3,993	834,539	2.8	20,203	788,934	21,710	3,692
96,064	483,320	5,727,175	19.4	1,108,679	1,192,390	2,955,835	470,271
0	0	9,431	0.0	0	0	9,431	0
0	0	1,983,189	6.7	1,983,189	0	0	0
0	0	0	0.0	0	0	0	0
0	0	0	0.0	0	0	0	0
3,158,722	1,570,053	29,583,864	100.0	14,298,001	7,023,445	4,498,179	3,764,239
10.7	5.3	100.0		48.3	23.7	15.2	12.7
2,867,481	876,249	16,656,487	56.3	6,654,373	5,622,537	1,754,801	2,624,776
291,241	693,804	12,927,377	43.7	7,643,628	1,400,908	2,743,378	1,139,463
9,856,467	1,001,968	31,520,609		12,121,148	13,681,690	2,558,483	3,159,288
31.3	3.2	100.0		38.5	43.4	8.1	10.0
△ 6,697,745	568,085	△ 1,936,745		2,176,853	△ 6,658,245	1,939,696	604,951
△ 68.0	56.7	△ 6.1		18.0	△ 48.7	75.8	19.1
負担金 補助金 交付金 報償費	需用費(施設修繕費) 積立金 投資及び出資金 貸付金			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事業費 災害復旧事業費 失業対策事業費	積立金 投資及び出資金 貸付金 繰出金

⑥普通会計歳出決算の状況

区 分	平成29年度			平成30年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
人 件 費	2,692,520	12.3	△ 0.8	2,773,844	10.7	3.0
うち 職 員 給	1,711,110	7.8	△ 0.5	1,737,865	6.7	1.6
扶 助 費	5,845,548	26.8	5.9	6,034,863	23.3	3.2
公 債 費	2,125,222	9.7	10.6	2,013,392	7.8	△ 5.3
元 利 償 還 金	2,125,195	9.7	10.6	2,013,327	7.8	△ 5.3
一 時 借 入 金 利 子	27	0.0	28.6	65	0.0	140.7
小 計	10,663,290	48.9	5.0	10,822,099	41.8	1.5
物 件 費	2,952,556	13.5	4.6	3,188,539	12.3	8.0
維 持 補 修 費	148,836	0.7	△ 4.0	157,235	0.6	5.6
補 助 費 等	2,896,459	13.3	0.5	2,800,641	10.8	△ 3.3
積 立 金	485,174	2.2	101.7	3,793,677	14.7	681.9
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	177,327	0.8	62.1	207,316	0.8	16.9
繰 出 金	2,011,611	9.2	△ 2.8	2,090,936	8.1	3.9
前 年 度 繰 上 金	0	0.0	—	0	0.0	—
投 資 的 経 費	2,481,957	11.4	23.0	2,805,540	10.8	13.0
うち 人 件 費	53,732	0.2	29.0	63,349	0.2	17.9
普 通 建 設 事 業 費	2,481,950	11.4	23.0	2,786,039	10.8	12.3
うち 単 独	1,113,968	5.1	5.4	1,511,032	5.8	35.6
災 害 復 旧 事 業 費	7	0.0	16.7	19,501	0.1	278,485.7
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	21,817,210	100.0	6.7	25,865,983	100.0	18.6

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

※地方財政状況調査(決算統計)より抜粋

(単位:千円、%)

平成31年度(令和元年度)			令和2年度			令和3年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
2,820,026	12.4	1.7	3,042,428	9.7	7.9	3,041,202	10.3	0.0
1,795,022	7.9	3.3	1,904,720	6.0	6.1	1,905,197	6.4	0.0
6,580,360	29.0	9.0	7,125,727	22.6	8.3	9,273,020	31.3	30.1
1,930,676	8.5	△ 4.1	1,952,582	6.2	1.1	1,983,935	6.7	1.6
1,930,642	8.5	△ 4.1	1,952,582	6.2	1.1	1,983,935	6.7	1.6
34	0.0	△ 47.7	0	0.0	皆減	0	0.0	—
11,331,062	50.0	4.7	12,120,737	38.5	7.0	14,298,157	48.3	18.0
3,075,280	13.6	△ 3.6	3,652,027	11.6	18.8	3,702,191	12.5	1.4
153,636	0.7	△ 2.3	169,591	0.5	10.4	162,675	0.6	△ 4.1
2,733,113	12.1	△ 2.4	9,858,402	31.3	260.7	3,161,041	10.7	△ 67.9
820,232	3.6	△ 78.4	796,485	2.5	△ 2.9	1,369,529	4.6	71.9
150,861	0.7	△ 27.2	38,818	0.1	△ 74.3	39,405	0.1	1.5
2,193,331	9.7	4.9	2,325,494	7.4	6.0	2,354,542	8.0	1.2
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
2,196,446	9.7	△ 21.7	2,558,483	8.1	16.5	4,498,179	15.2	75.8
52,118	0.2	△ 17.7	55,470	0.2	6.4	88,418	0.3	59.4
2,193,882	9.7	△ 21.3	2,543,978	8.1	16.0	4,487,240	15.2	76.4
1,215,090	5.4	△ 19.6	1,091,048	3.5	△ 10.2	2,426,785	8.2	122.4
2,564	0.0	△ 86.9	14,505	0.0	465.7	10,939	0.0	△ 24.6
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
22,653,961	100.0	△ 12.4	31,520,037	100.0	39.1	29,585,719	100.0	△ 6.1

⑦一般会計からの繰出金等の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
国民健康保険 事業特別会計	426,276	-	461,014	-	462,602	-	519,495	-	517,931	-
後期高齢者医療 事業特別会計	205,006	-	211,737	-	205,110	-	220,047	-	230,767	-
介護保険事業特別会計	681,323	-	709,636	-	743,693	-	793,254	-	805,138	-
特別会計への 繰出金等小計	1,312,605	0	1,382,387	0	1,411,405	0	1,532,796	0	1,553,836	0
公共下水道事業会計 (公営企業会計)	707,597	-	661,370	-	621,300	-	617,071	-	654,860	-
宗像地区事務組合 (水道事業)	20,750	139,100	17,526	169,400	34,353	112,000	22,288	-	26,077	-
福岡地区水道企業団	551	3,227	480	2,916	410	3,861	336	3,818	262	4,405
水道企業団等への 繰出金等小計	728,898	142,327	679,376	172,316	656,063	115,861	639,695	3,818	681,199	4,405
宗像地区事務組合	712,402	-	749,860	-	795,988	-	890,447	-	921,066	-
玄界環境組合	776,792	-	671,072	-	476,511	-	505,911	-	546,509	-
北筑昇華苑組合	2,006	-	2,044	-	2,072	-	2,028	-	1,378	-
古賀高等学校組合	20,708	-	21,165	-	21,344	-	22,367	-	21,186	-
福岡県後期高齢者 医療事業広域連合	692,904	-	703,481	-	758,718	-	779,636	-	783,276	-
一部事務組合等への 繰出金等小計	2,204,812	0	2,147,622	0	2,054,633	0	2,200,389	0	2,273,415	0
合 計	4,246,315	142,327	4,209,385	172,316	4,122,101	115,861	4,372,880	3,818	4,508,450	4,405

⑧普通会計人件費の内訳

単位:千円

	令和2年度	令和3年度	増 減
議員報酬手当	114,094	114,094	0
委員等報酬	289,471	286,020	△ 3,451
うち会計年度任用職員(パートタイム)	222,397	237,048	14,651
市町村長等特別職の給与	34,415	22,984	△ 11,431
職員給(会計年度任用職員を除く)	1,854,290	1,821,554	△ 32,736
基本給	1,226,084	1,187,577	△ 38,507
給料	1,095,258	1,058,218	△ 37,040
扶養手当	28,323	27,031	△ 1,292
地域手当	102,503	102,328	△ 175
その他の手当	628,206	633,977	5,771
住居手当	21,708	22,159	451
通勤手当	12,767	12,548	△ 219
単身赴任手当	0	0	0
特殊勤務手当	235	258	23
時間外勤務手当	76,919	77,794	875
宿日直手当	0	0	0
管理職員特別勤務手当	151	194	43
休日勤務手当	2,516	2,853	337
管理職手当	28,212	28,777	565
期末勤勉手当	485,698	489,394	3,696
会計年度任用職員(フルタイム)	50,430	83,643	33,213
基本給	41,948	61,682	19,734
給料	38,832	56,956	18,124
地域手当	3,116	4,726	1,610
その他の手当	8,482	21,961	13,479
地方公務員共済組合負担金	426,699	426,285	△ 414
退職手当組合負担金	221,047	233,564	12,517
地方公務員災害補償基金負担金	2,100	2,165	65
職員互助会補助金	4,362	4,368	6
その他	45,520	46,525	1,005
人件費合計	3,042,428	3,041,202	△ 1,226

(参 考)

職員に係る児童手当	18,290	17,820	△ 470
事業費支弁に係る職員人件費	55,470	88,418	32,948
普通建設事業	55,093	88,134	33,041
補助事業	26,890	28,630	1,740
単独事業	28,203	59,504	31,301
災害復旧事業	377	284	△ 93
補助事業	0	0	0
単独事業	377	284	△ 93

※ 地方財政状況調査表 第15表より抜粋

⑨普通会計決算カード

令和3年度
決算状況
地方財政状況調査より抜粋

都道府県名		福岡県		市町村コード	402249	市町村類型	II-3	
ふりがな		ふくつし		令和2年度 交付税 種別	II-4			
市町村名		福津市						
人口	面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造				
令和2年	67,033人	52.76Km ²	1,271人/Km ²	54,064人	区分	第1次	第2次	第3次他
平成27年	58,781人	合併、境界変更等の状況			令和2年 国調	661人	5,033人	21,701人
増減率	14.0%	S29.4.1 福岡市、上西郷村、神興村の一部の 合併により福岡市				2.4%	18.4%	79.2%
R4.3.31	68,085人	S30.3.1 津屋崎町、勝浦村の合併により 津屋崎町			平成27年 国調	818人	4,918人	19,673人
R3.3.31	67,239人	H17.1.24 福岡市、津屋崎町の合併により 福津市				3.2%	19.4%	77.4%
区分	令和3年度	令和2年度	区分	令和3年度	地域指定の状況			
歳入総額A	30,438,652千円	32,253,839千円	基準財政需要額	12,161,172千円	線引都市計画 非線引都市計画(用途地 域有)			
歳出総額B	29,585,719千円	31,520,037千円	基準財政収入額	6,603,730千円	準都市計画 農工(対象) 農業振興 雇用開発 固定公園			
歳入歳出差引額(A-B)C	852,933千円	733,802千円	標準財政規模	14,760,417千円				
翌年度へ繰越すべき財源D	337,359千円	50,962千円	財政力指数 (3年平均)	0.578				
実質収支(C-D)E	515,574千円	682,840千円	実質公債費比率	5.7				
単年度収支F	△167,266千円	181,711千円	将来負担比率	-	事務の共同処理の状況			
積立金G	20,488千円	38,518千円	実質赤字比率	-	上水道 し尿処理 火葬場 ごみ処理 高等学校 消防救急 急患センター			
繰上償還金H			連結実質赤字比率	-	競艇 福岡都市圏			
積立金取崩額I			積立金現在高	10,394,541千円				
実質単年度収支 (F+G+H-I)J	△146,778千円	220,229千円	地方債現在高	18,831,510千円				
			債務負担行為額	7,025,908千円				
一般職員等				特別職員等				
区分	職員数 A	給料月額総額 B	一人当たり平均 支給額 B/A	区分	定数	改定年月日	一人当たり平均 給与(報酬)月額	
一般職員	304人	90,934,800円	299,128円	市長	1人	H17.1.24	850,000円	
うち技能労務職	2人	757,600円	378,800円	副市長	2人	H17.1.24	701,000円	
教育公務員	5人	1,843,500円	368,700円	教育長	1人	H17.1.24	641,000円	
消防職員	人	-	-	議会議長	1人	H26.3.20	464,000円	
臨時職員	人	-	-	議会副議長	1人	H26.3.20	414,000円	
				議会委員長議員	4人	H26.3.20	397,000円	
合計	309人	92,778,300円	300,253円	議会議員	12人	H26.3.20	388,000円	

歳入				歳出							
区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般 財源 A(千円)	Aの 構成比 (%)	区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	一般財源等 (千円)	経常一般 財源 (千円)	経常 収支 比率 (%)	臨時費 除く
地方税	6,875,160	22.6	6,875,160	48.0	人件費	3,041,202	10.3	2,670,566	2,644,113	17.3	18.4
分担金及び負担料	231,456	0.8	0	0.0	うち職員給	1,905,197	6.4	-	-	-	-
使用料	158,965	0.5	35,076	0.2	扶助費	9,273,020	31.3	2,005,426	1,967,286	12.9	13.7
手数料	224,477	0.7	11	0.0	公債費	1,983,935	6.7	1,977,791	1,977,791	13.0	13.8
財産収入	82,291	0.3	11,458	0.1	元利償還金	1,983,935	6.7	1,977,791	1,977,791	13.0	13.8
寄附金	586,735	1.9			一時借入金	0	0.0	0	0	0.0	0.0
繰入金	861,304	2.8			小計	14,298,157	48.3	6,653,783	6,589,190	43.2	45.9
繰越金	733,802	2.4			物件費	3,702,191	12.5	2,601,942	2,315,842	15.2	16.2
諸収入	160,051	0.6	547	0.0	維持補修費	162,675	0.6	153,110	151,876	1.0	1.1
小計	9,914,241	32.6	6,922,252	48.3	補助費等	3,161,041	10.7	2,869,800	2,414,788	15.8	16.8
地方譲与税	202,855	0.7	202,855	1.4	積立金	1,369,529	4.6	720,034		-	-
利子割交付金	4,087	0.0	4,087	0.0	投資及び出資・貸付金	39,405	0.1	3,105	0	0.0	0.0
配当割交付金	41,528	0.1	41,528	0.3	繰出金	2,354,542	8.0	1,899,318	1,812,623	11.9	12.6
株式等譲渡所得交付金	48,641	0.2	48,641	0.3	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	1,300,488	4.3	1,300,488	9.1	投資的経費	4,498,179	15.2	1,754,801		-	-
ゴルフ場利用税交付金	3,719	0.0	3,719	0.0	うち人件費	88,418	0.3	88,418		-	-
自動車税環境性能割交付金	24,856	0.1	24,856	0.2	普通建設事業費	4,487,240	15.2	1,751,658		-	-
法人事業税交付金	52,191	0.2	52,191	0.4	補助事業	1,994,069	6.7	70,122		-	-
地方特例交付金	165,973	0.5	165,973	1.1	単独事業	2,426,785	8.2	1,625,450		-	-
地方交付税	5,979,225	19.6	5,557,442	38.8	その他	66,386	0.2	56,086		-	-
うち普通交付税	5,557,442	18.3	5,557,442	38.8	災害復旧事業費	10,939	0.0	3,143		-	-
うち特別交付税	421,783	1.4			失業対策事業費	0	0.0	0		-	-
うち震災復興特別交付金	0	0.0									
交通安全対策特別交付金	11,769	0.0	11,769	0.1							
国庫支出金	7,799,490	25.6									
都道府県支出金	3,069,150	10.1									
地方債	1,820,439	6.0									
うち臨時財政対策債	913,639	3.0									
合計	30,438,652	100.0	14,335,801	100.0	合計	29,585,719	100.0	16,655,893	13,284,319	87.1	92.6
市税						目的別歳出					
区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	超過課税収入 済額(千円)	前年度決算額 (千円)	増減率 (%)	区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	一般財源等 (千円)		
市民税	3,138,062	45.6		3,117,588	0.7	議会費	203,055	0.7	202,731		
法人税	288,649	4.2	45,538	257,645	12.0	総務費	3,097,841	10.5	2,138,759		
固定資産税	2,921,924	42.5		2,981,794	△2.0	民生費	12,102,323	40.9	4,514,292		
軽自動車税	168,174	2.4		163,818	2.7	衛生費	2,281,475	7.7	1,591,906		
市町村たばこ税	358,351	5.2		331,869	8.0	労働費	0	0.0	0		
合計	6,875,160	100.0	45,538	6,852,714	0.3	農林水産業費	1,290,354	4.4	213,242		
収 納 率	区分	現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合計 (%)	商工費 <td>234,882</td> <td>0.8</td> <td>181,381</td> <td></td> <td></td> <td></td>	234,882	0.8	181,381			
	市民税	99.2	31.0	97.6	土木費	1,652,930	5.6	1,426,538			
	法人税	100.2	84.9	99.9	消防費	828,210	2.8	806,144			
	固定資産税	99.2	49.9	97.4	教育費	5,899,775	19.9	3,599,966			
	軽自動車税	98.7	29.6	96.1	災害復旧費	10,939	0.0	0			
	市町村たばこ税	100.0		100.0	公債費	1,983,935	6.7	1,977,791			
合計	99.3	43.0	97.7	諸支出名	0	0.0	0				
					前年度繰上充用金	0	0.0	0			
基金残高推移表 (単位:千円)											
区分	平成29年度 未残高	平成30年度 未残高	平成31年度(令和 元年度)未残高	令和2年度 未残高	令和3年度 中増減額 取崩額	積立額	令和3年度 未残高				
財政調整基金	5,879,642	2,681,906	2,769,786	2,808,304	20,488	2,828,792					
減債基金	575,900	585,917	605,116	613,531	254,813	868,344					
教育施設建設準備基金	1,564,970	1,106,690	1,106,954	985,247	419,200	1,036,318					
まちづくり基金	2,193,032	1,779,175	1,585,974	1,375,929	10,179	1,386,108					
ふるさとづくり基金	17,792	78,919	225,359	438,304	438,304	581,809					
文化振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000		200,000					
太陽光発電設備管理基金	256	371	486	555	62	617					
公共施設等総合管理基金	0	3,300,000	3,408,134	3,455,528	25,210	3,480,738					
森林環境整備基金	0	0	2,982	8,918	3,800	6,697					

⑩国民健康保険事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険税	1,202,423	△ 3.2	1,237,195	2.9	1,204,915	△ 2.6	1,327,639	10.2	1,281,133	△ 3.5
使用料及び手数料	100	△ 48.2	72	△ 28.0	51	△ 29.2	35	△ 31.4	26	△ 25.7
国庫支出金	1,462,718	△ 7.3	0	皆減	0	—	15,019	皆増	4,650	△ 69.0
療養給付費交付	103,962	△ 39.2	0	皆減	0	—	0	—	0	—
前期高齢者交付	2,422,078	11.7	0	皆減	0	—	0	—	0	—
県支出金	430,886	16.5	4,882,021	1,033.0	4,925,338	0.9	4,716,310	△ 4.2	4,882,756	3.5
共同事業交付金	1,568,644	△ 5.0	0	皆減	0	—	0	—	0	—
財産収入	54	500.0	308	470.4	1,390	351.3	699	△ 49.7	659	△ 5.7
繰入金	426,276	△ 20.3	461,014	8.1	462,602	0.3	519,495	12.3	517,931	△ 0.3
繰越金	33,776	381.6	37,309	10.5	34,216	△ 8.3	58,006	69.5	75,591	30.3
諸収入	11,062	7.0	62,486	464.9	47,828	△ 23.5	25,461	△ 46.8	16,941	△ 33.5
歳入計	7,661,979	△ 0.9	6,680,405	△ 12.8	6,676,340	△ 0.1	6,662,664	△ 0.2	6,779,687	1.8
総務費	91,528	19.1	76,198	△ 16.7	82,447	8.2	76,232	△ 7.5	71,328	△ 6.4
保険給付費	4,708,920	△ 1.1	4,756,537	1.0	4,799,574	0.9	4,591,906	△ 4.3	4,689,037	2.1
保険事業費納付			1,677,253	皆増	1,679,655	0.1	1,799,659	7.1	1,771,535	△ 1.6
後期高齢者支援	784,894	△ 2.5	0	皆減	0	—	0	—	0	—
前期高齢者納付	2,831	374.2	0	皆減	0	—	0	—	0	—
老人保健拠出金	14	△ 39.1	0	皆減	0	—	0	—	0	—
介護納付金	270,673	△ 2.1	0	皆減	0	—	0	—	0	—
共同事業拠出金	1,673,887	△ 2.3	1	△ 100.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
保健事業費	44,764	1.9	44,618	△ 0.3	41,036	△ 8.0	52,241	27.3	57,325	9.7
積立金	54	500.0	18,414	34,000.0	10,529	△ 42.8	6,622	△ 37.1	98,726	1,390.9
公債費	78	△ 17.9	19	△ 75.6	8	△ 57.9	0	皆減	1	皆増
諸支出金	47,026	106.6	73,149	55.6	5,084	△ 93.0	60,412	1,088.3	5,320	△ 91.2
歳出計	7,624,669	△ 1.0	6,646,189	△ 12.8	6,618,334	△ 0.4	6,587,073	△ 0.5	6,693,273	1.6
歳入歳出差引額	37,310	10.5	34,216	△ 8.3	58,006	69.5	75,591	30.3	86,414	14.3
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実質収支額	37,310	10.5	34,216	△ 8.3	58,006	69.5	75,591	30.3	86,414	14.3
単年度収支額	3,535	△ 86.8	△ 3,094	△ 187.5	23,790	868.9	17,585	△ 26.1	10,823	△ 38.5

2. 事業概要(被保険者等)

区分	令和2年度末	令和3年度末 ①	増減率	市全体 ②	加入割合 ①/②	(参考)年間平均		
						被保険者数	構成割合	
国保世帯数(世帯)	8,297	8,123	△ 2.1	29,350	27.7			
被保険者数(人)	13,275	12,878	△ 3.0	68,085	18.9	一般	13,166	100.0
						退職	0	0.0
						計	13,166	100.0

3. 保険税の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	
医療費 (一人当り)	一般	327	1.2	336	2.8	349	3.9	345	△ 1.1	355	2.9
	退職	439	19.6	407	△ 7.3	792	94.6	0	皆減	0	—
	一十退	328	1.2	337	2.7	349	3.6	345	△ 1.1	355	2.9
	老人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全体	328	1.2	337	2.7	349	3.6	345	△ 1.1	355	2.9	
保険税調定額 (一人当り)	一般	96	△ 1.0	99	3.1	100	1.0	109	9.0	108	△ 0.9
	退職	113	△ 4.2	114	0.9	241	111.4	0	皆減	0	—
	全体	96	0.0	100	4.2	100	0.0	109	9.0	108	△ 0.9
	介護	17	0.0	19	11.8	19	0.0	26	36.8	26	0.0
保険税調定額 (一世帯当り)	一般	161	△ 2.4	165	2.5	163	△ 1.2	176	8.0	173	△ 1.7
	退職	133	△ 8.9	137	3.0	256	86.9	0	皆減	0	—
	全体	164	△ 0.6	165	0.6	163	△ 1.2	176	8.0	173	△ 1.7
	一般	96.3	0.2	96.1	△ 0.2	95.3	△ 0.8	96.1	0.9	96.1	0.0
保険税収納率 (現年分)	退職	98.7	△ 0.7	96.7	△ 2.0	97.0	0.3	0.0	皆減	0.0	—
	計	96.4	0.2	96.1	△ 0.3	95.3	△ 0.8	96.1	0.9	96.1	0.0
	一般	26.2	1.2	29.0	10.8	31.0	6.7	36.9	19.0	31.0	△ 15.9
	退職	11.4	△ 50.0	8.7	△ 23.8	35.8	311.7	29.4	△ 17.8	13.8	△ 53.0
計	25.7	△ 0.8	28.6	11.3	31.1	8.7	36.8	18.3	30.8	△ 16.2	
保険税収納率 (合計)	一般	88.0	0.7	88.8	0.9	88.3	△ 0.6	90.1	2.0	89.8	△ 0.3
	退職	84.8	△ 7.0	69.8	△ 17.7	48.3	△ 30.8	29.4	△ 39.1	13.8	△ 53.0
	計	88.0	0.6	88.6	0.7	88.2	△ 0.5	90.0	2.1	89.7	△ 0.3

4. 収納状況

(単位:千円、%)

区分	調定額 ①	収納額 ②	還付未済額 ③	未納額 ④=①-(②-③)	不納欠損額	収納率 ⑤=(②-③)/①	
							現年度分
	平成30年度	1,242,093	1,193,230	598	49,461	0	96.0
	平成31年度	1,214,690	1,157,719	397	57,368	0	95.3
	令和2年度	1,321,833	1,271,383	692	51,142	0	96.1
	令和3年度	1,287,754	1,237,846	1,108	51,016	0	96.0
滞納繰越分	平成29年度	162,467	42,048	83	120,502	5,961	25.8
	平成30年度	153,764	43,965	33	109,832	6,220	28.6
	平成31年度	151,636	47,197	75	104,514	6,511	31.1
	令和2年度	152,934	56,256	27	96,705	5,936	36.8
	令和3年度	140,440	43,287	7	97,160	4,064	30.8
計	平成29年度	1,366,583	1,202,423	682	164,842	5,961	87.9
	平成30年度	1,395,857	1,237,195	631	159,293	6,220	88.6
	平成31年度	1,366,326	1,204,916	472	161,882	6,511	88.2
	令和2年度	1,474,767	1,327,639	719	147,847	5,936	90.0
	令和3年度	1,428,194	1,281,133	1,115	148,176	4,064	89.6

5. 保険給付費の状況

(単位:千円)

年度	療養諸費	高額療養費	出産育児一時金	葬祭費	移送費	合計
平成29年度	4,113,876	565,147	26,817	3,080	0	4,708,920
平成30年度	4,140,868	588,733	24,356	2,580	0	4,756,537
平成31年度	4,174,708	603,348	19,717	1,800	0	4,799,573
令和2年度	3,988,662	580,943	20,154	2,100	0	4,591,859
令和3年度	4,083,526	577,606	15,928	2,460	0	4,679,520

6. 基金残高

(単位:千円)

区分	平成29年度 度末残高	平成30年度 度末残高	平成31年度 (令和元年度) 度末残高	令和2年度 度末残高	令和3年度中増減額		令和3年度 度末残高	備考
					取崩額	積立額		
国保高額療養 資金貸付基金	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	4,500	
国保特別 基金	17,656	36,124	46,653	53,274	0	98,726	152,000	

⑪後期高齢者医療事業特別会計決算力一ド

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後期高齢者医療保険料	751,566	4.1	783,267	4.2	826,087	5.5	854,150	3.4	867,703	1.6
使用料及び手数料	2	△ 83.3	1	△ 50.0	1	0.0	0	△ 100.0	1	100.0
寄 附 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	205,006	6.1	211,737	3.3	205,110	△ 3.1	220,047	7.3	230,767	4.9
繰 越 金	7,150	△ 20.5	31,304	337.8	33,302	6.4	5,769	△ 82.7	8,935	54.9
諸 収 入	897	△ 16.7	449	△ 49.9	96	△ 78.6	206	114.6	8,293	3925.7
歳 入 計	964,621	4.3	1,026,758	6.4	1,064,596	3.7	1,080,172	1.5	1,115,699	3.3
総 務 費	26,920	16.9	26,780	△ 0.5	20,283	△ 24.3	24,392	20.3	31,618	29.6
広域連合納付金	905,337	1.2	966,435	6.7	1,038,220	7.4	1,046,166	0.8	1,075,408	2.8
保健事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	326	—
諸 支 出 金	1,060	61.8	241	△ 77.3	323	34.0	679	110.2	1,087	60.1
繰 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歳 出 計	933,317	1.7	993,456	6.4	1,058,826	6.6	1,071,237	1.2	1,108,439	3.5
歳入歳出差引額	31,304	337.8	33,302	6.4	5,770	△ 82.7	8,935	54.9	7,260	△ 18.7
単年度収支額	24,154	1409.2	1,998	△ 91.7	△ 27,532	△ 1478.0	3,165	111.5	△ 1,675	△ 152.9

2. 収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額 ①	収納額 ②	還付未済額 ③	未納額 ④=①-(②-③)	不納欠損額	収納率 ⑤=(②-③)/①	
現年度分	平成29年度	753,100	749,566	231	3,765	0	99.5
	平成30年度	782,758	780,208	373	2,923	0	99.6
	平成31年度	829,025	824,477	670	5,218	0	99.4
	令和2年度	851,442	850,205	719	1,956	0	99.8
	令和3年度	867,591	865,378	396	2,609	0	99.7
滞納繰越分	平成29年度	4,717	2,000	8	2,725	394	42.2
	平成30年度	6,097	3,060	0	3,037	163	50.2
	平成31年度	5,797	1,609	1	4,189	332	27.7
	令和2年度	9,056	3,945	0	5,111	868	43.6
	令和3年度	6,199	2,325	0	3,874	372	37.5
計	平成29年度	757,817	751,566	239	6,490	394	99.1
	平成30年度	788,855	783,268	373	5,960	163	99.2
	平成31年度	834,822	826,086	671	9,407	332	98.9
	令和2年度	860,498	854,150	719	7,067	868	99.2
	令和3年度	873,790	867,703	396	6,483	372	99.3

3. 事業概要

(単位:人、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		
	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	
後期高齢者医療対象者	75歳以上①	8,410	3.7	8,718	3.7	8,968	2.9	9,081	1.3	9,394	3.4
	65歳以上75歳未満②	293	△ 3.6	297	1.4	314	5.7	320	1.9	311	△ 2.8
	計 ③ = ① + ②	8,703	3.5	9,015	3.6	9,282	3.0	9,401	1.3	9,705	3.2
人口 (人) ④		63,545	2.2	65,102	2.5	66,452	2.1	67,239	1.2	68,085	1.3
加入割合 (%) ③ / ④		13.7	1.5	13.8	0.7	14.0	1.4	14.0	0.0	14.3	2.1

⑫介護保険事業特別会計決算力一ド

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
保 険 料	1,109,761	2.3	1,133,624	2.2	1,135,879	0.2	1,124,944	△ 1.0	1,139,981	1.3
使用料及び手数料	12	△ 64.7	34	183.3	125	267.6	162	29.6	20	△ 87.7
国庫支出金	990,444	1.1	1,031,874	4.2	1,078,193	4.5	1,137,365	5.5	1,164,580	2.4
支 払 基 金 交 付 金	1,190,634	△ 0.2	1,216,437	2.2	1,240,604	2.0	1,265,487	2.0	1,298,015	2.6
県 支 出 金	640,048	△ 1.6	680,278	6.3	695,913	2.3	702,896	1.0	720,719	2.5
財 産 収 入	758	1,479.2	6,261	726.0	14,151	126.0	71,466	△ 49.5	4,221	△ 40.9
繰 入 金	681,323	2.6	709,637	4.2	743,693	4.8	793,254	6.7	805,138	1.5
繰 越 金	147,365	102.5	96,284	△ 34.7	93,912	△ 2.5	94,316	0.4	81,195	△ 13.9
諸 収 入	34,056	△ 14.3	25,468	△ 25.2	33,296	30.7	25,843	△ 22.4	26,484	2.5
歳 入 計	4,794,401	2.3	4,899,897	2.2	5,035,766	2.8	5,151,413	2.3	5,240,353	1.7
総 務 費	147,797	5.3	153,784	4.1	149,088	△ 3.1	162,319	8.9	169,476	4.4
保 險 給 付 費	4,185,052	1.5	4,366,886	4.3	4,468,102	2.3	4,598,184	2.9	4,626,081	0.6
財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域支援事業費	171,743	6.1	173,821	1.2	218,764	25.9	202,737	△ 7.3	198,525	△ 2.1
基金積立金	117,140	45.3	71,876	△ 38.6	81,973	14.0	69,960	△ 14.7	114,169	63.2
公 債 費	16	△ 38.5	0	皆減	15	皆増	0	皆減	0	皆減
諸 支 出 金	76,369	153.1	39,618	△ 48.1	23,508	△ 40.7	37,018	57.5	51,257	38.5
歳 出 計	4,698,117	3.5	4,805,985	2.3	4,941,450	2.8	5,070,218	2.6	5,159,508	1.8
歳入歳出差引額	96,284	△ 34.7	93,912	△ 2.5	94,316	0.4	81,195	△ 13.9	80,845	△ 0.4
翌年度繰越財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実 収 支 額	96,284	△ 34.7	93,912	△ 2.5	94,316	0.4	81,195	△ 13.9	80,845	△ 0.4

2. 第1号被保険者保険料収納状況

(1)現年度分

(単位:人、千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
納 付 義 務 者	特徴	16,406	2.8	16,805	2.4	17,209	2.4	17,522	1.8	17,762	1.4
	普徴	1,336	△ 7.2	1,225	△ 8.3	1,189	△ 2.9	1,230	3.4	1,323	7.6
	計	17,742	2.0	18,030	1.6	18,398	2.0	18,752	1.9	19,085	1.8
調 定 金 額 ①	特徴	1,017,708	2.7	1,041,747	2.4	1,050,376	0.8	1,043,697	△ 0.6	1,053,395	0.9
	普徴	91,899	△ 2.3	91,373	△ 0.6	85,323	△ 6.6	79,451	△ 6.9	86,489	8.9
	計	1,109,607	2.3	1,133,120	2.1	1,135,699	0.2	1,123,148	△ 1.1	1,139,884	1.5
収 入 額 ②	特徴	1,018,318	2.7	1,042,155	2.3	1,051,224	0.9	1,044,806	△ 0.6	1,053,957	0.9
	普徴	87,754	△ 1.8	88,153	0.5	81,436	△ 7.6	76,825	△ 5.7	83,533	8.7
	計	1,106,072	2.4	1,130,308	2.2	1,132,660	0.2	1,121,631	△ 1.0	1,137,490	1.4
還 付 未 済 額 ③	特徴	611	△ 11.8	408	△ 33.2	848	107.8	1,109	30.8	562	△ 49.3
	普徴	114	86.9	70	△ 38.6	91	30.0	27	△ 70.3	37	37.0
	計	725	△ 3.8	478	△ 34.1	939	96.4	1,136	21.0	599	△ 47.3
収 入 未 済 額 ④ = ① - ② + ③	特徴	1	皆増	0	皆減	0	—	0	—	0	—
	普徴	4,259	△ 10.6	3,290	△ 22.8	3,978	20.9	2,653	△ 33.3	2,993	12.8
	計	4,260	△ 10.6	3,290	△ 22.8	3,978	20.9	2,653	△ 33.3	2,993	12.8
収 納 率 (② - ③) / ①	特徴	100	—	100	—	100	—	100	—	100	—
	普徴	95.4	—	96.4	—	95.3	—	96.7	—	96.5	—
	計	99.6	—	99.7	—	99.6	—	99.8	—	99.7	—

(2)滞納繰越分

(単位:件、千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
納 付 義 務 者	241	△ 13.9	207	△ 14.1	201	△ 2.9	201	0.0	158	△ 21.4
調 定 金 額 ①	10,670	△ 9.8	9,323	△ 12.6	8,099	△ 13.1	7,766	△ 4.1	6,331	△ 18.5
収 入 額 ②	3,689	△ 16.5	3,316	△ 10.1	3,219	△ 2.9	3,314	3.0	2,490	△ 24.9
還 付 未 済 額 ③	6	△ 33.3	0	皆減	11	皆増	47	327.3	0	皆減
収入未済額④=①-②+③	6,987	△ 5.8	6,007	△ 14.0	4,891	△ 18.6	4,499	△ 8.0	3,841	△ 14.6
不 納 欠 損 額	1,916	30.5	1,197	△ 37.5	1,104	△ 7.8	821	△ 25.6	1,149	40.0
収 納 率 (② - ③) / ①	34.5	△ 7.5	35.6	3.2	39.6	11.2	42.1	6.3	39.3	△ 6.7

3. 基金残高

(単位:千円)

区 分	平成29年度 度末残高	平成30年度 度末残高	平成31年度 (令和元年度) 度末残高	令和2年度 末残高	令和3年度中 増減額		3年度 末残高
					取崩額	積立額	
介護保険高額サービス費等貸付基金	1,607	1,607	1,607	1,607			1,607
介護給付費準備基金	359,989	431,865	513,838	583,798	114,169	697,967	

4. 事業概要

①第1号被保険者世帯数・被保険者数(各年度末時点)

(単位:世帯、人、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者のいる世帯	12,043	△ 40.6	12,249	1.7	12,455	1.7	12,615	1.3	12,801	1.5
65歳以上75歳未満	9,135	0.9	9,203	0.7	9,244	0.4	9,408	1.8	9,303	△ 1.1
75歳以上	8,492	3.7	8,790	3.5	9,059	3.1	9,152	1.0	9,485	3.6
第1号被保険者計	17,627	2.3	17,993	2.1	18,303	1.7	18,560	1.4	18,788	1.2
(再掲)外国人	20	11.1	22	10.0	28	27.3	31	10.7	34	9.7
(再掲)住所地特例	85	△ 16.4	92	8.2	106	15.2	108	1.9	116	7.4

②要介護(要支援)認定者数

区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
第1号被保険者数 (65歳以上75歳未満)	要支援1	19	△ 40.6	17	△ 10.5	18	5.9	21	16.7	14	△ 33.3
	要支援2	42	20.0	45	7.1	43	△ 4.4	36	△ 16.3	35	△ 2.8
	要介護1	37	60.9	39	5.4	45	15.4	45	0.0	31	△ 31.1
	要介護2	52	△ 7.1	59	13.5	50	△ 15.3	51	2.0	43	△ 15.7
	要介護3	41	7.9	46	12.2	55	19.6	54	△ 1.8	50	△ 7.4
	要介護4	26	△ 33.3	34	30.8	31	△ 8.8	28	△ 9.7	31	10.7
要介護5	19	△ 13.6	14	△ 26.3	15	7.1	19	26.7	18	△ 5.3	
計	236	△ 3.7	254	7.6	257	1.2	254	△ 1.2	222	△ 12.6	
第1号被保険者数 (75歳以上)	要支援1	188	13.9	164	△ 12.8	143	△ 12.8	166	16.1	164	△ 1.2
	要支援2	333	3.7	309	△ 7.2	311	0.6	264	△ 15.1	276	4.5
	要介護1	458	17.4	417	△ 9.0	436	4.6	461	5.7	458	△ 0.7
	要介護2	431	△ 7.7	451	4.6	467	3.5	416	△ 10.9	415	△ 0.2
	要介護3	335	13.6	354	5.7	367	3.7	407	10.9	437	7.4
	要介護4	305	△ 0.3	346	13.4	348	0.6	360	3.4	369	2.5
要介護5	219	0.5	236	7.8	216	△ 8.5	183	△ 15.3	173	△ 5.5	
計	2,269	4.9	2,277	0.4	2,288	0.5	2,257	△ 1.4	2,292	1.6	
第2号被保険者数	要支援1	4	100.0	5	25.0	2	△ 60.0	1	△ 50.0	2	100.0
	要支援2	8	△ 11.1	4	△ 50.0	4	0.0	7	75.0	5	△ 28.6
	要介護1	6	50.0	9	50.0	4	△ 55.6	5	25.0	7	40.0
	要介護2	13	△ 13.3	14	7.7	16	14.3	13	△ 18.8	6	△ 53.8
	要介護3	6	0.0	6	0.0	6	0.0	7	16.7	6	△ 14.3
	要介護4	1	0.0	6	500.0	2	△ 66.7	1	△ 50.0	6	500.0
要介護5	1	皆減	2	皆増	3	50.0	3	0.0	5	66.7	
計	38	△ 2.6	46	21.1	37	△ 19.6	37	0.0	37	0.0	

③居宅介護(介護予防)サービス受給者数

区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
第1号被保険者数	要支援1	1,179	3.3	1,247	5.8	970	△ 22.2	814	△ 16.1	848	4.2
	要支援2	2,536	10.8	2,498	△ 1.5	2,559	2.4	2,151	△ 15.9	1,735	△ 19.3
	要介護1	3,868	△ 2.5	4,180	8.1	4,243	1.5	4,500	6.1	4,628	2.8
	要介護2	4,642	△ 2.5	4,426	△ 4.7	4,628	4.6	4,565	△ 1.4	4,216	△ 7.6
	要介護3	2,598	17.9	2,626	1.1	3,033	15.5	3,135	3.4	3,453	10.1
	要介護4	1,638	△ 7.9	1,753	7.0	1,930	10.1	1,896	△ 1.8	2,143	13.0
要介護5	861	1.3	963	11.8	928	△ 3.6	960	3.4	894	△ 6.9	
計	17,322	1.9	17,693	2.1	18,291	3.4	18,021	△ 1.5	17,917	△ 0.6	
第2号被保険者数	要支援1	21	75.0	27	28.6	13	△ 51.9	2	△ 84.6	4	100.0
	要支援2	62	10.7	30	△ 51.6	16	△ 46.7	12	△ 25.0	22	83.3
	要介護1	54	35.0	55	1.9	38	△ 30.9	46	21.1	60	30.4
	要介護2	155	△ 17.6	131	△ 15.5	169	29.0	112	△ 33.7	71	△ 36.6
	要介護3	55	77.4	80	45.5	50	△ 37.5	72	44.0	90	25.0
	要介護4	15	△ 21.1	21	40.0	51	142.9	17	△ 66.7	43	152.9
要介護5	0	皆減	6	皆増	6	0.0	29	383.3	21	△ 27.6	
計	362	2.3	350	△ 3.3	343	△ 2.0	290	△ 15.5	311	7.2	
計	要支援1	1,200	4.1	1,274	6.2	983	△ 22.8	816	△ 17.0	852	4.4
	要支援2	2,598	10.8	2,528	△ 2.7	2,575	1.9	2,163	△ 16.0	1,757	△ 18.8
	要介護1	3,922	△ 2.1	4,235	8.0	4,281	1.1	4,546	6.2	4,688	3.1
	要介護2	4,797	△ 1.7	4,557	△ 5.0	4,797	5.3	4,677	△ 2.5	4,287	△ 8.3
	要介護3	2,653	18.7	2,706	2.0	3,083	13.9	3,207	4.0	3,543	10.5
	要介護4	1,653	△ 8.1	1,774	7.3	1,981	11.7	1,913	△ 3.4	2,186	14.3
要介護5	861	0.3	969	12.5	934	△ 3.6	989	5.9	915	△ 7.5	
計	17,684	1.9	18,043	2.0	18,634	3.3	18,311	△ 1.7	18,228	△ 0.5	

④地域密着型(介護予防)サービス受給者数

区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
第1号被保険者数	要支援1	27	△ 10.0	21	△ 22.2	5	△ 76.2	3	△ 40.0	10	233.3
	要支援2	30	△ 40.0	30	0.0	14	△ 53.3	4	△ 71.4	11	175.0
	要介護1	902	25.6	991	9.9	951	△ 4.0	994	4.5	1,187	19.4
	要介護2	938	1.4	881	△ 6.1	936	6.2	879	△ 6.1	978	11.3
	要介護3	743	6.8	688	△ 7.4	733	3.5	730	△ 0.4	864	18.4
	要介護4	356	△ 10.6	445	25.0	429	△ 3.6	463	7.9	444	△ 4.1
要介護5	198	△ 17.2	197	△ 0.5	194	△ 1.5	247	27.3	281	13.8	
計	3,194	4.5	3,253	1.8	3,262	0.3	3,320	1.8	3,775	13.7	
第2号被保険者数	要支援1	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	要支援2	9	△ 25.0	0	皆減	0	—	0	—	0	—
	要介護1	8	皆増	1	△ 87.5	0	皆減	0	—	2	皆増
	要介護2	12	33.3	0	皆減	0	—	0	—	0	—
	要介護3	3	△ 40.0	0	皆減	0	—	1	皆増	31	3,000.0
	要介護4	0	—	0	—	0	—	0	—	1	皆増
要介護5	0	皆減	4	皆増	0	皆減	2	皆増	1	△ 50.0	
計	32	3.2	5	△ 84.4	0	皆減	3	皆増	35	1,066.7	
計	要支援1	27	△ 10.0	21	△ 22.2	5	△ 76.2	3	△ 40.0	10	233.3
	要支援2	39	△ 37.1	30	△ 23.1	14	△ 53.3	4	△ 71.4	11	175.0
	要介護1	910	26.7	992	9.0	951	△ 4.1	994	4.5	1,189	19.6
	要介護2	950	1.7	881	△ 7.3	936	6.2	879	△ 6.1	978	11.3
	要介護3	746	6.4	688	△ 7.8	733	6.5	731	△ 0.3	895	22.4
	要介護4	356	△ 10.6	445	25.0	429	△ 3.6	463	7.9	445	△ 3.9
要介護5	198	△ 18.9	201	1.5	194	△ 3.5	249	28.4	282	13.3	
計	3,226	4.5	3,258	1.0	3,262	0.1	3,323	1.9	3,810	14.7	

⑤施設介護サービス受給者数

区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
第1号被保険者数	福祉施設	1,803	13.5	2,175	20.6	2,261	4.0	2,222	△ 1.7	2,262	1.8
	介護施設	1,309	△ 11.3	1,453	11.0	1,486	2.3	1,474	△ 0.8	1,465	△ 0.6
	医療施設	1,776	△ 4.0	1,607	△ 9.5	701	△ 56.4	180	△ 74.3	10	△ 94.4
	介護医療院	—	—	—	—	642	—	1,272	—	1,314	—
計	4,888	△ 0.5	5,235	7.1	5,090	△ 2.8	5,148	1.1	5,051	△ 1.9	
第2号被保険者数	福祉施設	0	—	0	—	3	皆増	0	皆減	0	—
	介護施設	2	△ 50.0	3	50.0	0	皆減	5	皆増	19	280.0
	医療施設	2	△ 83.3	2	0.0	0	皆減	0	—	0	—
	介護医療院	—	—	—	—	0	—	0	—	7	—
計	4	△ 75.0	5	25.0	3	△ 40.0	5	66.7	26	420.0	
計	福祉施設	1,803	13.5	2,175	20.6	2,264	4.1	2,222	△ 1.9	2,262	1.8
	介護施設	1,311	△ 11.4	1,456	11.1	1,486	2.1	1,479	△ 0.5	1,484	0.3
	医療施設	1,778	△ 4.5	1,609	△ 9.5	701	△ 56.4	180	△ 74.3	10	△ 94.4
	介護医療院	—	—	—	—	642	—	1,272	—	1,321	—
計	4,892	△ 0.8	5,240	7.1	5,093	△ 2.8	5,153	1.2	5,077	△ 1.5	

⑬住宅新築資金等貸付事業特別会計決算力ード

1. 収支状況 (単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
	回収金	3,573	△ 15.5	2,367	△ 33.8	2,465	4.1	1,818	△ 26.2	1,331
県支出金	322	△ 18.5	259	△ 19.6	216	△ 16.6	181	△ 16.2	157	△ 13.3
財産収入	623	242.3	3,483	459.1	6,676	91.7	2,926	△ 56.2	1,556	△ 46.8
繰入金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
繰越金	7,014	2.0	7,192	2.5	6,475	△ 10.0	6,871	6.1	7,293	6.1
諸収入	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
歳入計	11,532	△ 1.3	13,301	15.3	15,832	19.0	11,796	△ 25.5	10,337	△ 12.4
総務費	817	119.6	3,675	349.8	6,880	87.2	3,134	△ 54.4	9,591	206.0
公債費	3,523	△ 18.0	3,151	△ 10.6	2,081	△ 34.0	1,369	△ 34.2	746	△ 45.5
歳出計	4,340	△ 7.0	6,826	57.3	8,961	31.3	4,503	△ 49.7	10,337	129.6
歳入歳出差引額	7,192	2.5	6,475	△ 10.0	6,871	6.1	7,293	6.1	0	皆減
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実質収支額	7,192	2.5	6,475	△ 10.0	6,871	6.1	7,293	6.1	0	皆減

2. 貸付金収納状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度 末残高①	令和3年度 収入額②	令和3年度 末残高 ③=①-②	うち納期 未到来分④	不納欠損額 ⑤	未納額 ③-④-⑤
	14,693	524	14,169			14,169
計	15,441	1,272	14,169	0	0	14,169

3. 未納状況

区 分	令和2年度 未現在数①	令和3年度 中異動数②	令和3年度 未現在数 ③=①-②
未納件数	13		13
未納者数	11		11

4. 基金・市債残高

(単位:千円)

区 分	平成29年度 末残高	平成30年度 末残高	平成31年度 (令和元年度) 末残高	令和2年度 末残高	令和3年度中増減額		令和3年度 末残高
					取崩額 または償還額	積立額 または借入額	
基金	200,239	203,722	210,397	213,323		1,556	214,879
地方債	6,973	4,025	2,051	732	732		0

⑭公共下水道事業会計決算力ード

1. 収支状況

(単位:千円、税込、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
営業収益	905,888	2.7	871,314	△ 3.8	970,472	11.4	1,035,317	6.7	1,053,239	1.7
営業外収益	1,111,932	8.4	1,074,483	△ 3.4	1,055,571	△ 1.8	1,060,423	0.5	1,130,560	6.6
特別利益	3	△ 94.4	115	3,733.3	258	124.3	722	179.8	96	△ 86.7
歳入計	2,017,823	5.8	1,945,912	△ 3.6	2,026,301	4.1	2,096,462	3.5	2,183,895	4.2
営業費用	1,569,331	0.7	1,489,041	△ 5.1	1,538,157	3.3	1,616,613	5.1	1,629,832	0.8
営業外費用	285,745	2.0	281,842	△ 1.4	264,102	△ 6.3	261,949	△ 0.8	236,198	△ 9.8
特別損失	20	△ 99.6	28	40.0	159	467.9	59	△ 62.9	72	22.0
歳出計	1,855,096	0.7	1,770,911	△ 4.5	1,802,418	1.8	1,878,621	4.2	1,866,102	△ 0.7
企業債	288,000	△ 40.5	292,700	1.6	438,500	49.8	404,100	△ 7.8	543,500	34.5
負担金	86,284	△ 25.8	81,866	△ 5.1	79,760	△ 2.6	79,516	△ 0.3	93,457	17.5
補助金	162,825	△ 48.3	159,305	△ 2.2	190,697	19.7	240,598	26.2	499,169	107.5
歳入計	537,109	△ 41.3	533,871	△ 0.6	708,957	32.8	724,214	2.2	1,136,126	56.9
建設改良費	475,008	△ 45.8	458,041	△ 3.6	610,826	33.4	633,593	3.7	1,088,424	71.8
企業債償還金	545,318	6.2	602,914	10.6	665,540	10.4	705,569	6.0	754,254	6.9
歳出計	1,020,326	△ 26.5	1,060,955	4.0	1,276,366	20.3	1,339,162	4.9	1,842,678	37.6

2. 事業概要

区 分	単位	平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		令和2年度		令和3年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
行政区域内人口①	人	63,545	2.2	65,102	2.5	66,452	2.1	67,239	1.2	68,085	1.3
処理区域内人口②	人	62,736	2.8	64,348	2.6	65,838	2.3	66,673	1.3	67,676	1.5
水洗化人口③	人	49,441	4.5	57,465	16.2	59,451	3.5	60,643	2.0	61,836	2.0
普及率②/①	%	98.7	—	98.8	—	99.1	—	99.2	—	99.4	—
水洗化率③/②	%	78.8	—	89.3	—	90.3	—	91.0	—	91.4	—
年度末処理戸数	戸	20,571	4.9	23,199	12.8	24,165	4.2	24,862	2.9	25,474	2.5
処理水量	千m³	5,455	△ 1.1	5,679	4.1	5,932	4.5	6,275	5.8	6,217	△ 0.9
有収水量	千m³	4,514	5.8	4,728	4.7	4,893	3.5	5,145	5.2	5,212	1.3
下水管布設延長	Km	363	3.7	365	0.6	368	0.8	372	1.1	375	0.8

3. 市債残高

(単位:百万円)

区 分	平成29 年度末 残高	平成30 年度末 残高	平成31年 度(令和 元年度) 末残高	令和2年 度末残 高	令和3年度中 増減額		令和3年 度末残 高
					償還額	借入額	
下水道事業債	16,127.5	15,817.3	15,590.3	15,288.8	754.3	543.5	15,078.0

2. その他

1) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税の税率が5%から8%に引き上げられ、地方消費税についても1%から1.7%に引き上げられました。また、令和元年10月1日から消費税の税率がさらに10%に引き上げられ、地方消費税についても2.2パーセントに引き上げられました。

この引き上げ分については、全てを社会保障施策に要する経費に使うこととされています。当市において令和3年度に交付を受けたものについて、下記の事業に充当しました。

【歳入】 令和3年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分として交付を受けた額
785,136千円

【歳出】 令和3年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分が充てられた
社会保障施策に要した経費 12,428,509千円

単位：千円

	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税収	その他	
社会福祉	社会福祉施策事業	546,327	507,604			7,043	31,680
	障害者福祉施策事業	1,941,055	905,207	508,149	6,839	94,730	426,130
	高齢者福祉施策事業	20,601			3,855	3,046	13,700
	児童・教育福祉施策事業	5,683,719	3,414,219	903,172	161,241	219,173	985,914
	生活保護扶助費	1,079,506	803,423	43,654	8,216	40,778	183,435
	小計	9,271,208	5,630,453	1,454,975	180,151	364,770	1,640,859
社会保険	国民健康保険事業 特別会計繰出金	517,931	64,560	211,831		43,930	197,610
	介護保険事業特別会計 繰出金	805,138	27,862	12,482		139,096	625,698
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	210,639		138,489		13,122	59,028
	福岡県後期高齢者医療 広域連合負担金	783,276				142,457	640,819
	国民年金事務費	3,655	3,655				
	小計	2,320,639	96,077	362,802		338,605	1,523,155
保健衛生	疾病予防対策施策事業	624,873	373,519	248		45,669	205,437
	母子保健施策事業	81,530	995	413	1,223	14,350	64,549
	医療体制整備事業	81,410				14,806	66,604
	健康増進施策事業	48,849	457	2,183	8,071	6,936	31,202
	小計	836,662	374,971	2,844	9,294	81,761	367,792
合計	12,428,509	6,101,501	1,820,621	189,445	785,136	3,531,806	

各事業への充当額は各事業の一般財源額により按分して算出しています。

2)令和3年度補助金決算一覧表

(単位:円)						
款	項	目	事業名称	補助金名称	R3決算額	R2決算額
2	1	1	防犯灯LED化支援事業	防犯灯LED化補助金	7,204,000	1,337,000
2	1	1	福利厚生事務・事業	職員福利厚生費補助金	4,521,690	4,529,093
2	1	1	行政相談事業	行政相談委員活動補助金	72,000	72,000
2	1	6	住みよいまちづくり推進企画活動補助事業	住みよいまちづくり推進企画活動補助金	796,159	537,717
2	1	6	市民活動団体支援補助事業	市民団体感染症対策事業費補助金	1,243,400	0
2	1	6	コミュニティバス運行委託事業	交通空白地タクシー補助金	110,050	0
2	1	6	コミュニティバス運行委託事業	公共交通乗継補助金	400	0
2	1	6	バス運行補助事業	西鉄バス運行補助金	5,851,940	1,346,000
2	1	12	コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業補助金	2,500,000	2,500,000
2	1	13	ふくつ自然塾整備事業	福津暮らしの旅事業補助金	4,525,000	4,096,994
3	1	1	民生・児童委員協議会活動助成事業	民生委員・児童委員協議会補助金	858,000	500,000
3	1	1	社会福祉協議会活動助成事業	福津市社会福祉協議会補助金	39,636,000	43,265,000
3	1	3	人権擁護委員会補助事業	人権擁護委員会補助金	168,000	168,000
3	1	3	保護司会補助事業	保護司会補助金	400,000	400,000
3	1	3	下排水施設等改善整備事業	同和地区排水施設等整備事業補助金	600,000	300,000
3	1	3	人権対策補助事業	人権対策補助金	6,043,200	5,378,860
3	1	3	更生保護サポートセンター運営支援事業	保護司会補助金	225,947	225,947
3	1	3	人権教育・啓発推進協議会補助事業	人権教育・啓発推進協議会補助金	64,000	64,000
3	1	5	地域介護・福祉空間施設整備事業	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	2,230,000	0
3	1	5	シルバー人材センター活動支援事業	福津市シルバー人材センター補助金	13,938,000	12,726,000
3	1	5	移動販売支援事業	移動販売支援補助金	180,000	1,120,000
3	1	5	高齢者住宅改造費補助金交付事業	高齢者住宅改造費補助金	300,000	476,000
3	1	5	はり灸治療費補助事業	はり灸治療費補助金	1,305,500	1,502,500
3	1	5	老人クラブ(連合会・単位クラブ)活動支援事業	老人クラブ連合会活動促進事業補助金	2,772,334	2,921,582
3	1	5	地域医療介護総合確保基金補助事業	地域密着型施設等整備事業補助金	0	26,880,000
3	1	5	地域医療介護総合確保基金補助事業	介護施設開設準備経費等支援事業費補助金	0	12,078,000
3	1	6	障害者成年後見制度利用支援事業	成年後見人等報酬助成金	330,000	0
3	1	6	心身障害者扶養共済制度掛金補助事業	障害者扶養共済掛金補助金	541,600	524,600
3	1	6	福祉タクシー料金助成事業	福祉タクシー料金補助金	6,163,830	5,899,050
3	2	1	麻しん予防接種助成事業	麻しん予防接種補助金	0	1,281,455
3	2	2	病児保育事業	病児病後児保育事業補助金	29,120,000	26,332,000
3	2	2	病児保育事業	保育所等におけるICT化推進事業費補助金	206,000	0
3	2	3	障害児保育補助事業	特別保育事業補助金	3,464,000	4,968,000
3	2	3	一時預かり事業	特別保育事業補助金	4,024,653	3,148,672
3	2	3	延長保育補助事業	特別保育事業補助金	14,131,100	12,857,874
3	2	3	届出保育施設補助事業	届出保育施設補助事業補助金	226,986	230,586
3	2	3	保育士宿舍借り上げ支援事業	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	5,993,600	6,651,400
3	2	3	保育士等処遇改善臨時特例事業	保育士等処遇改善事業補助金	8,445,884	0
3	2	3	保育所運営安定化事業	特別保育事業補助金	0	3,201,430
3	2	3	保育環境改善事業	保育環境改善事業補助金	8,099,000	8,550,000
3	2	3	認可保育所定数確保事業	保育所施設整備補助金	0	345,766,000
3	2	3	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金	0	10,991,000
3	2	4	放課後児童支援員処遇改善事業	放課後児童支援員処遇改善事業補助金	684,200	0
3	2	4	学童保育所管理運営事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業費補助金	0	9,500,000
4	1	1	献血推進協議会運営事業	献血推進協議会補助金	272,000	272,000
4	1	1	火葬料補助事業	火葬料金補助金	13,025,000	12,139,000
4	1	1	休日歯科急患診療事業	休日歯科急患診療事業補助金	0	902,000
4	1	6	合併処理浄化槽設置整備補助事業	合併浄化槽設置補助金	332,000	548,000
4	2	3	し尿処理料金補助事業	し尿処理料金補助金	2,542,652	2,748,886
6	1	3	農業後継者育成事業補助事業	農業後継者育成事業補助金	320,000	320,000
6	1	3	農政振興補助事業	農政振興補助金	2,222,358	2,293,021
6	1	3	福津市認定農業者協議会補助事業	福津市認定農業者協議会補助金	557,000	480,416
6	1	3	根こぶ病防除対策協議会補助事業	根こぶ病対策補助金	850,000	850,000
6	1	3	清滝水利関係補助事業	清滝水利関係補助金	326,666	100,000
6	1	3	農業次世代人材投資資金事業	農業次世代人材投資資金	4,138,802	8,250,000
6	1	3	農業者燃油高騰対策補助事業	農業者燃油高騰対策補助金	2,530,243	0
6	1	3	活力ある高収益型園芸産地育成事業	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	5,252,000	16,962,000

(単位:円)						
款	項	目	事業名称	補助金名称	R3決算額	R2決算額
6	1	3	水田農業担い手機械導入支援事業	水田農業担い手機械導入支援事業補助金	509,000	2,840,000
6	1	3	博多和牛ブランド強化対策事業	博多和牛ブランド強化対策事業補助金	0	110,000
6	1	3	ふくおか畜産競争力強化対策事業	ふくおか畜産競争力強化対策事業補助金	3,275,000	0
6	1	3	園芸農業DX推進事業	園芸農業DX推進事業補助金	2,511,000	0
6	1	3	園芸品目生産緊急支援事業	園芸品目生産緊急支援事業費補助金	2,814,000	0
6	1	3	強い農業・担い手づくり総合支援事業	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	886,500,000	0
6	1	3	国産農畜産物供給力強化対策事業	国産農畜産物供給力強化対策事業費補助金	0	16,554,000
6	1	3	スマート農業推進強化事業	スマート農業推進強化事業補助金	0	3,485,000
6	1	3	農業機械・施設災害復旧支援事業	農業機械・施設災害復旧支援事業補助金	0	6,357,000
6	2	1	有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣駆除補助金	473,000	439,000
6	2	2	森林組合補助事業	本木生産森林組合補助金	1,100,000	1,100,000
6	3	1	水産振興補助事業	水産振興補助金	14,500,000	5,150,000
6	3	1	漁業近代化資金利子補給費補助事業	漁業近代化資金利子補給費補助金	43,385	43,483
6	3	1	環境・生態系保全活動支援事業	環境・生態系保全活動支援補助金	177,180	167,175
6	3	1	漁業者燃油高騰対策補助事業	漁業者燃油高騰対策補助金	976,210	0
6	3	1	地元水産物学校給食提供事業	地元水産物学校給食提供事業補助金	0	359,800
7	1	2	商工会補助事業	商工振興補助金	17,546,000	18,963,804
7	1	2	創業支援事業	創業支援補助金	3,008,000	1,000,000
7	1	2	中小企業事業資金保証料補助事業	中小企業事業資金保証料補助金	129,100	73,700
7	1	3	山笠振興会補助事業	山笠振興費補助金	90,000	386,400
7	1	3	観光協会補助事業	観光協会補助金	7,400,000	12,764,000
7	1	3	観光推進組織体制強化事業	観光推進組織体制強化事業補助金	7,366,000	5,703,000
8	2	3	交通安全対策事業	交通遺児を支える会補助金	48,000	48,000
8	4	1	住宅耐震改修工事補助事業	住宅耐震改修工事費補助金	1,200,000	0
8	4	1	ブロック塀等撤去促進事業	ブロック塀等撤去費補助金	1,200,000	1,084,000
9	1	2	自主防災用機械器具設備購入補助事業	自主防災用機械器具・設備購入補助金	323,180	842,160
10	1	2	事務局事務費	人権・同和教育研究協議会補助金	336,445	248,139
10	1	2	小規模校特別認可事業	小規模校転入認可対象児童通学補助金	604,415	168,515
10	1	2	学校教育活動継続支援事業	学校教育活動継続支援事業補助金	13,693,741	0
10	1	2	学校感染症対策事業	感染症対策・学習保障支援費補助金	0	30,896,680
10	1	2	事務局事務費	学校臨時休業対策費補助金	0	505,019
10	2	2	小学校視聴覚鑑賞支援事業	視聴覚鑑賞補助金	873,240	150,000
10	3	2	中学校進路指導対策支援事業	進路指導対策費補助金	432,000	432,000
10	3	2	中学校生徒指導対策支援事業	生徒指導対策費補助金	270,000	270,000
10	3	2	中学校大会等出場助成事業	体育大会等出場補助金	2,703,240	1,030,080
10	3	2	中学校部活動助成事業	中学校部活動補助金	810,000	810,000
10	5	1	私立幼稚園助成事業	私立幼稚園施設等整備補助金	3,918,800	3,254,400
10	5	1	幼稚園一時預かり事業	一時預かり事業(幼稚園型)補助金	6,710,450	5,357,850
10	5	1	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金	101,760	0
10	5	1	幼稚園副食費助成事業費	幼稚園副食費補助金	1,411,977	2,422,302
10	5	1	幼稚園教諭処遇改善臨時特例事業	幼稚園教諭処遇改善事業補助金	708,020	0
10	6	1	福津市地域婦人会活動支援事業	婦人会育成費補助金	270,000	270,000
10	6	1	青少年の非行防止事業	青少年指導員会補助金	1,600,000	1,600,000
10	6	1	子ども会育成会連合会活動支援事業	子ども会育成会連合会補助金	1,900,000	1,580,000
10	6	1	青少年育成市民の会活動支援事業	青少年育成市民の会補助金	1,880,000	1,790,000
10	6	1	成人式実行委員会活動支援事業	成人式実行委員会補助金	990,469	983,768
10	6	1	信州松本青少年交流事業	信州松本青少年交流事業補助金	817,561	19,400
10	6	2	公民館類似施設新築等補助事業	公民館類似施設新築等補助金	19,098,000	26,351,000
10	6	4	文化財補助金事業	文化財保存整備費補助金	42,000	39,000
10	6	4	福津市文化協会活動支援事業	文化協会補助金	2,650,000	1,560,000
10	7	1	福津市体育協会活動支援事業	体育協会補助金	3,990,000	2,419,500

3)令和3年度新型コロナウイルス感染症対策関連主要事業一覧表

(単位:円)

款	項	目	事業名称	対策に係る 決算額	財源内訳			
					国・県支出金	臨時交付金	その他特定財源	一般財源
2	1	1	公文書管理事務	2,255,000		2,255,000		0
2	1	2	広報紙発行事業	827,235		827,000		235
2	1	2	LINE導入事業	924,000		924,000		0
2	1	5	庁舎管理事業	1,584,000		1,584,000		0
2	1	5	庁舎施設総務費	785,400		785,000		400
2	1	5	津屋崎行政センター改修事業	19,602,000		17,424,000		2,178,000
2	1	6	市民活動団体支援補助事業	1,243,400		1,243,000		400
2	1	6	ふくつミニバスキャッシュレス決済システム使用料	313,269		313,000		269
2	1	6	ふくつミニバス運行支援事業	2,796,580		2,796,000		580
2	1	7	健康管理システム事業	2,160,400	886,000	614,000		660,400
2	1	7	健康管理システム事業	2,567,400	1,387,000	481,000		699,400
2	1	7	基幹系システム更新委託料	455,400	148,000	307,000		400
2	1	7	施設予約システム使用料	858,000		858,000		0
2	1	7	インターネット系システム事業	12,331,000		12,331,000		0
2	1	7	施設予約システム更新事業	4,895,000		4,895,000		0
2	1	13	地域資源活用促進事業	9,895,600		9,895,000		600
2	2	2	個人市民税課税事務(確定申告新型コロナ対策)	264,000		264,000		0
2	2	2	個人市民税課税事務(確定申告事前予約受付事業)	4,279,000		4,279,000		0
2	4	2	衆議院議員総選挙事務費	374,008	374,008			0
3	1	1	自宅療養者生活支援事業	119,408		119,000		408
3	1	1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業(事業費)	502,500,000	502,500,000			0
3	1	1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業(事務費)	7,866,468	7,866,468			0
3	1	2	福間会館管理事業	33,389	25,041			8,348
3	1	5	ふれあいコール事業	93,578		87,000		6,578
3	1	5	移動販売支援事業	180,000		180,000		0
3	1	5	高齢者デジタル活用推進事業(高齢者スマホ講座)	179,200		179,000		200
3	1	9	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業	3,430,837	3,430,837			0
3	2	1	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	1,276,306,579	1,276,306,000			579
3	2	1	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事業	48,109,061	48,109,000			61
3	2	1	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)事業	34,781,380	34,781,000			380
3	2	2	病児保育事業(保育所等におけるICT化推進事業)	206,000	137,000	69,000		0
3	2	3	保育所管理運営事務(一斉メール)	29,722				29,722
3	2	3	保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	8,596,014	4,297,000	4,050,000		249,014
3	2	4	学童保育所管理運営事業	1,047,000	698,000	349,000		0
3	2	6	いきいき交流館新型コロナウイルス対策空調能力向上改修事業	53,728,400		51,310,000		2,418,400
3	2	8	子育て世代包括支援センター事業	357,760	238,000	119,000		760
4	1	1	急患センター事業	62,317,200		50,216,000		12,101,200
4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	392,739,990	392,033,309			706,681
4	1	2	新型コロナウイルス対策事業費	5,332,184		5,332,000		184
4	1	2	乳幼児健診事業	165,295				165,295
4	1	4	ふくとびあ施設整備事業	9,220,200		9,220,000		200
4	1	4	ふくとびあ施設整備事業	1,073,600		1,073,000		600
4	2	4	公設分別ステーション運営事業	476,856		242,265		234,591
4	2	4	分別収集事業	1,404,735		1,404,735		0
4	1	4	ふくとびあ施設整備事業	11,073,700		11,073,000		700
6	1	3	農業者燃油高騰対策補助事業	2,530,243		2,530,000		243
6	3	1	漁業者燃油高騰対策補助事業	976,210		976,000		210
6	3	1	水産振興補助事業	10,750,000		10,750,000		0
7	1	2	福津エール飯応援事業	8,701,700		8,701,000		700
7	1	2	商工会補助事業	2,198,000		2,000,000		198,000
7	1	2	キャッシュレス消費喚起事業	26,272,731		26,272,000		731
7	1	2	中小企業者支援事業	1,068,690		1,068,000		690
7	1	2	創業支援事業	211,000		211,000		0
7	1	3	新たな魅力開発発信事業	5,500,000		5,500,000		0
7	1	3	福津の食情報発信強化事業	1,320,000		1,320,000		0
7	1	3	観光産業活性化推進事業	7,920,000		7,920,000		0
7	1	3	まちおこしセンター管理運営事業	143,000		143,000		0
7	1	3	観光産品企画開発事業	5,071,000		5,071,000		0
8	4	2	市営自転車等駐車場他券券機等整備事業	6,710,000		6,000,000		710,000
8	4	4	大規模公園等管理運営事業	3,281,553				3,281,553

款	項	目	事業名称	対策に係る 決算額	財源内訳			
					国・県支出金	臨時交付金	その他特定財源	一般財源
9	1	1	抗原検査キット配備事業	57,787				57,787
9	1	2	消防格納庫整備事業	1,026,200			1,026,000	200
10	1	2	学校教育活動継続支援事業	12,344,421	6,172,000		6,172,000	421
10	1	2	学校教育活動継続支援事業	1,349,320	674,000		675,000	320
10	1	2	学校感染症対策事業	5,112,495	1,120,000		3,992,000	495
10	1	2	少人数教育事業	32,833,785	2,036,000		30,797,000	785
10	1	2	ICT活用促進事業	11,352,000	3,723,000		7,629,000	0
10	2	3	小学校ICT学習環境整備事業(ネットワーク)	3,151,500			3,151,500	0
10	3	3	中学校ICT学習環境整備事業(ネットワーク)	13,018,500			13,018,500	0
10	2	3	小学校ICT学習環境整備事業(プロジェクター)	2,970,000			2,970,000	0
10	3	3	中学校ICT学習環境整備事業(プロジェクター)	990,000			990,000	0
10	2	3	小学校ICT学習環境整備事業(タブレット)	10,929,465			10,929,465	0
10	3	3	中学校ICT学習環境整備事業(タブレット)	8,441,535			8,441,535	0
10	2	3	小学校ICT学習環境整備事業(AIドリル)	2,270,400			2,270,000	400
10	3	3	中学校ICT学習環境整備事業(AIドリル)	1,347,500			1,347,000	500
10	2	3	小学校ICT学習環境整備事業(インターネット環境改善)	3,004,867			3,004,700	167
10	3	3	中学校ICT学習環境整備事業(インターネット環境改善)	1,423,473			1,423,300	173
10	2	3	小学校ICT学習環境整備事業(遠隔学習機能)	246,400	122,500		123,900	0
10	3	3	中学校ICT学習環境整備事業(遠隔学習機能)	105,600	52,500		53,100	0
10	2	3	福間南小学校整備改修事業	3,106,400			3,106,000	400
10	2	3	津屋崎小学校整備改修事業	8,345,700				8,345,700
10	3	3	津屋崎中学校整備改修事業	28,991,600			7,153,000	21,838,600
10	3	3	福間東中学校整備改修事業	4,920,300			4,920,000	300
10	3	3	津屋崎中学校整備改修事業	4,623,300			4,623,000	300
10	2	3	小学校トイレ洋式化事業	14,871,872			14,871,872	0
10	3	3	小中学校トイレ改修事業	13,504,828			10,428,128	3,076,700
10	4	1	古賀高等学校組合参画事業	432,000			432,000	0
10	4	1	古賀高等学校組合参画事業	195,000			195,000	0
10	5	1	幼稚園運営事業	151,800	113,000			38,800
10	6	3	電子図書館導入事業	30,453,282			30,453,000	282
10	6	3	図書館総合管理委託料	415,800			415,000	800
10	6	4	複合文化センター管理運営事業	1,733,793				1,733,793
10	6	4	複合文化センター管理運営事業	28,589				28,589
10	7	1	全日本実業団対抗女子駅伝予選会支援事業	196,900				196,900
10	7	2	体育施設維持管理事業	1,503,469				1,503,469
			合 計	2,797,883,256	2,287,229,663	450,171,000	0	60,482,593

*国・県支出金に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は含まない。

参考資料

令和2年度

福津市財務書類【概要版】

(統一的な基準)

目 次

1. 財務書類の概要

- (1) 財務書類とは 1
- (2) 財務書類の相互関係 1

2. 財務書類（一般会計等）

- (1) 貸借対照表 2
- (2) 行政コスト計算書 4
- (3) 純資産変動計算書 5
- (4) 資金収支計算書 6

3. 財務書類（全体・連結会計）

- (1) 貸借対照表 7
- (2) 行政コスト計算書 7
- (3) 純資産変動計算書 8
- (4) 資金収支計算書 8

1. 財務書類の概要

(1) 財務書類とは

国や地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金収支に着目した単式簿記による現金主義会計を採用しています。

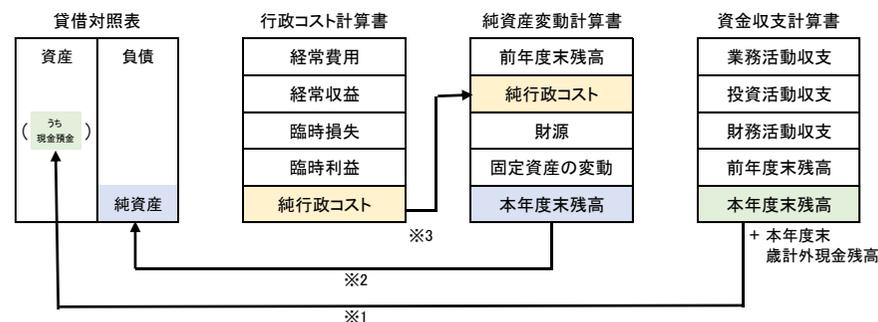
しかし、この方法だけでは、資産・負債のストック情報や、減価償却費や退職手当引当金等の現金主義では見えにくいコスト情報が把握できない弱点がありました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計に基づく財務書類の作成を行っています。（平成 28 年度決算より、総務省が示した「統一的な基準」に基づき作成）

財務書類の構成	内容
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表したもの
行政コスト計算書	人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表したもの
資金収支計算書	年度内の資金の収支を3つの区分（業務・投資・財務）に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

(2) 財務書類の相互関係

財務書類の相互関係は、以下のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類（一般会計等）

(1) 貸借対照表

		(単位：百万円)			
		資産の部			
勘定科目		R2	H31 (R1)	増減	
庁舎、学校、公民館、市営住宅等 【主な増減】 ・ 学校施設の改修 1,144百万円	1. 固定資産	77,050	76,323	726	
道路、橋、公園等	(1) 有形固定資産	66,350	65,548	802	
市税、使用料等の滞納繰越調停収入未済	事業用資産	30,003	29,415	588	
流動資産に区分されるもの以外の貸付金	インフラ資産	36,137	35,939	197	
財政調整基金、減価基金（流動資産に区分される基金）以外の基金 【主な増減】 ・ 教育施設建設準備基金減少 122百万円	物品	210	194	17	
	(2) 無形固定資産	-	0	△0	
	(3) 投資その他の資産	10,700	10,775	△76	
長期延滞債権や長期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	投資及び出資金	4,043	4,039	4	
	長期延滞債権	200	215	△15	
	長期貸付金	-	1	△1	
市税、使用料等の現年度調定収入未済分	基金	6,464	6,530	△66	
	徴収不能引当金	△7	△9	2	
貸付金のうち、翌年度償還期限到来分	2. 流動資産	4,283	4,092	191	
【主な増減】 ・ 財政調整基金 38百万円	(1) 現金預金	770	627	143	
未収金や短期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	(2) 未収金	95	93	2	
	(3) 短期貸付金	1	1	△0	
	(4) 基金	3,422	3,375	47	
	(5) 徴収不能引当金	△4	△4	△1	
	資産の部合計	81,333	80,416	917	

※表示金額は端数処理のため、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合があります。
(以下の表やグラフも同様)

【令和2年度の概要】

「資産の部合計」の約813億円に対し、将来世代の負担である「負債の部合計」が約204億円（資産に対する割合は約25%）、これまでの世代の負担である「純資産の部合計」が約610億円（資産に対する割合は約75%）です。

【前年度との比較】

資産の部では、減価償却や特定目的金の取崩しによる減少はあるものの、学校施設への投資や財政調整基金の積み立て等により全体で約1億円増加しました。負債及び純資産の部では、負債が約4億円減少し、純資産が約13億円増加したため、資産に対してこれまでの世代の負担が上昇し、将来世代の負担が低下しています。

① 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるのか～

【有形固定資産の老朽化】：有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

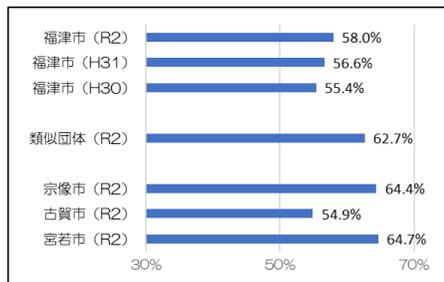
解説

有形固定資産のうち、償却資産（土地以外の建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度老朽化しているかを表しています。

令和2年度は、前年度と比較してインフラ資産の減価償却が大きく、償却が1.4ポイント進んでいます。また、他団体との比較では、古賀市以外と比べて低くなっており、比較した中では老朽化は進んでいないことを表しています。

算定式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}-\text{減価償却累計額}}$$



※類似団体とは、人口と産業構造から類似する市町村をグループ分けしたもので、数値はその平均値です。

(単位：百万円)

負債及び純資産の部			
勘定科目	R2	H31 (R1)	増減
1. 固定負債	18,051	18,564	△513
(1) 地方債	17,011	17,629	△617
(2) 退職手当引当金	677	704	△27
(3) その他	363	231	132
2. 流動負債	2,329	2,210	119
(1) 1年内償還予定地方債	1,901	1,850	51
(2) 賞与等引当金	212	207	5
(3) 預り金	36	52	△16
(4) その他	179	101	79
負債の部合計	20,380	20,774	△394
純資産	60,953	59,642	1,311
純資産の部合計	60,953	59,642	1,311
負債及び純資産の部合計	81,333	80,416	917

流動負債に区分されるもの以外の地方債
全職員が自己都合により退職した場合の支給見込額
長期性リース債務等
基準日時点までの期間に対応する期末勘手当等
歳計外現金
短期性リース債務等
将来世代が負担する債務
これまでの世代が負担した分

② 世代間公平性 ～将来世代とこれまでの世代の負担の分担は適切か～

【これまでの世代の負担割合】：純資産比率

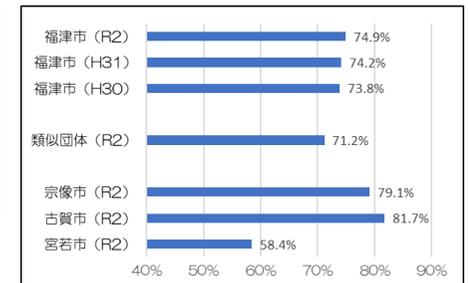
解説

資産全体に対する純資産の割合を算出することにより、これまでの世代によって既に負担された資産の割合がわかります。

令和2年度は0.7ポイント増加していますが、他団体との比較では、宗像市・古賀市と比べて、将来世代の負担が大きいことを表しています。

算定式

$$\frac{\text{純資産の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$



【将来世代の負担割合】：社会資本等形成の世代間負担比率

解説

有形・無形固定資産に対する地方債の割合を算出することにより、将来世代の負担の割合がわかります。

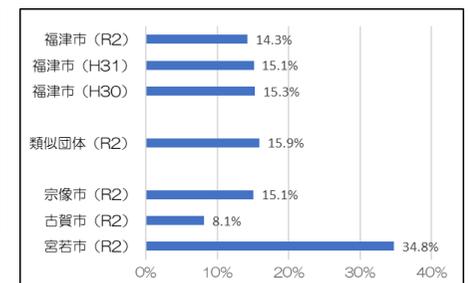
令和2年度は、有形・無形固定資産が学校施設の改修等により増加し、地方債残高は減少したため、前年度と比較して0.8ポイント減少し、将来世代の負担が減少しています。

他団体との比較では、類似団体や宗像市と同程度であることを表しています。

算定式

$$\frac{\text{地方債残高} \times \text{有形・無形固定資産合計}}{\text{地方債(借入先別)から以下を控除したもの}}$$

※地方債(借入先別)から以下を控除したもの
臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、税収補填債特例分



(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	R2	H31 (R1)	増減
職員数が増加している。	経常費用…a	29,464	20,314	9,150
旅費、委託料、消耗品費、維持補修費、固定資産の減価償却費等	1.業務費用	11,576	10,294	1,282
	(1) 人件費	2,889	2,718	171
	(2) 物件費等	8,440	7,347	1,094
	内、減価償却費	2,179	2,134	45
	(3) その他の業務費用	247	229	18
【主な増減】 ・特別定額給付金 6,676百万円	2.移転費用	17,888	10,020	7,868
	(1) 補助金等	11,289	3,860	7,429
	(2) 社会保障給付	5,054	4,748	307
	(3) 他会計への繰出金	1,533	1,411	121
	(4) その他	12	1	11
【主な増加】 ・児童扶助費 198百万円 ・障害者扶助費 161百万円	経常収益…b	736	1,048	△312
補償費、寄附金、公課費等	1.使用料及び手数料	359	356	3
過料、預金利子、売上収益等	2.その他	378	692	△315
【主な減少理由】 ・利子配当金 178百万円減	純経常行政コスト…c(a-b)	28,727	19,266	9,462
災害復旧事業費、資産除売却損等	臨時損失…d	15	59	△44
資産売却益等	臨時利益…e	1	8	△7
	純行政コスト…c+d-e	28,742	19,317	9,425

【令和2年度の概要】

行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスに要したコストや、そのサービスを使用料等の受益者負担でどの程度賄っているかを表しています。

経常経費から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は約287億円となっており、さらに臨時損失、臨時利益を加味した「純行政コスト」(約287億円)が、受益者負担以外の財源(市税、地方交付税、国県等補助金等)により賄う額となっています。

【前年度との比較】

特別定額給付金の影響で補助金等が増加しており、社会保障給付等も増加しているため、経常費用が約92億円増加した一方、利子配当金の減少等により経常収益は減少した結果、「純経常行政コスト」は約95億円の増加となっています。また、臨時損失・臨時利益が増加し、「純行政コスト」は約94億円の増加となっています。

① 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

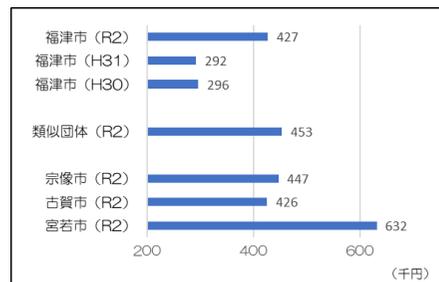
【市民一人当たりの行政コスト】

解説

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政サービスに係る費用を算出することにより、行政活動の効率性を見ることができます。

令和2年度はコロナウイルス関連事業により純行政コストが大幅に増加(約94億円)している為、136千円の増加となっています。

他団体との比較では、今回比較した団体の中では、古賀市に次いで低いコストとなっています。



算定式

純行政コスト / 住民基本台帳人口

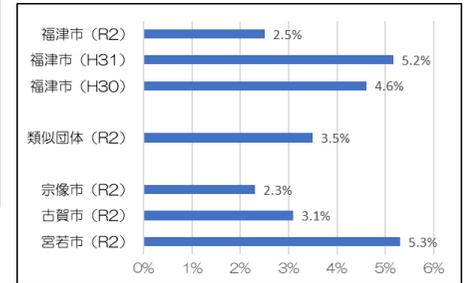
② 自律性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどうか)～

【受益者負担の割合】：受益者負担比率

解説

経常経費に対する経常収益の割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。

令和2年度は、プレミアム付商品券の販売収入と利子配当金の減少で、前年度より低くなっており、他団体との比較では、宗像市より高い割合となっています。



算定式

経常収益 / 経常費用

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	R2	H31 (R1)	増減
【主な増加理由】 ・市税 127百万円 ・ふるさと納税 213百万円	前年度末純資産残高…a	59,642	59,299	343
	1.純行政コスト…b	△28,742	△19,317	△9,425
	2.財源…c	28,846	19,485	9,361
	(1) 税収等	13,930	13,612	318
	(2) 国県等補助金	14,916	5,873	9,043
【主な増加理由】 ・コロナ関連 7,944百万円 ・児童福祉費負担金 306百万円 ・施設整備関連 381百万円	本年度差額…d(b+c)	104	168	△63
	資産評価差額…e	-	-	-
	無償所管換等…f	1,207	175	1,032
	その他…g	△0	-	△0
無償で譲渡、取得した固定資産の評価額等	本年度末純資産変動額…h(d+e+f+g)	1,311	343	968
	本年度末純資産残高…a+h	60,953	59,642	1,311

【令和2年度の概要】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表したもので、行政サービスの提供に必要なコスト(純行政コスト)が受益者負担以外の財源(税収、国県等補助金等)によってどの程度賄われていたかを把握することができます。

財源約288億円よりも少ないコスト(純行政コスト)約287億円にて運営しており、その差額は約1億円となっています。無償で取得した資産等を加味した本年度純資産変動額で見ると約13億円となっており、これは現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

【前年度との比較】

純行政コストは、補助金等の増加により約94億円増加していますが、税収等が約3億円の増加、国県等補助金が約90億円の増加で、財源として約94億円増加しています。それにより財源が純行政コストを上回って本年度差額はプラスとなっています。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

勘定科目	R2	H31 (R1)	増減
1.業務活動収支…a	1,747	2,033	△286
業務支出	27,262	18,126	9,136
内、支払利息支出	103	121	△18
業務収入	29,017	20,162	8,855
臨時支出	14	2	12
臨時収入	6	-	6
2.投資活動収支…b	△846	△1,541	695
投資活動支出	2,222	2,618	△395
内、基金積立金支出	796	820	△24
投資活動収入	1,377	1,077	300
内、基金取崩収入	815	648	167
3.財務活動収支…c	△743	△428	△315
財務活動支出	2,027	1,917	109
財務活動収入	1,283	1,489	△206
本年度資金収支額…d(a+b+c)	158	64	94
前年度末資金残高…e	575	511	64
本年度末資金残高…f(d+e)	734	575	158
本年度末歳計外現金残高…g	36	52	△16
本年度末現金預金残高…f+g	770	627	143

経常的な収入（税収、補助金収入等）で経常的な活動のための支出（人件費、物件費等）を賄えているかどうかを表すもの

投資的な活動に関する支出（公共施設等の整備や基金の積立、投資等）に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表すもの

当年度の地方債などの発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表すもの（リース資産の支払額を含む）

・地方債の減少 △566百万円

【令和2年度の概要】
 資金収支計算書は、1年間の資金の動きを表しており、どのような活動（業務、投資、財務）に資金が必要であったかを把握することができます。
 経常的な行政サービスの提供に係る「業務活動収支」で約17.5億円の黒字となっていますが、資産形成等に係る「投資活動収支」は約8.5億円で赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約14億円、基金の積立支出で約8億円があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約5億円、基金の取崩収入が約8億円あります。
 地方債の発行や償還等に係る「財務活動収支」は約7.4億円で赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。
 【前年度との比較】
 市税やふるさと納税の収入増加等により、本年度資金収支額は前年度と比べて約0.9億円増加しており、収支額は約1.6億円の黒字であるため、「本年度末現金預金残高」は約7.7億円で、前年度より約1.4億円の増加となっています。

○ 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～
 【基礎的財政収支】：プライマリーバランス

(単位：百万円)

福津市			類似団体	宗像市	古賀市	宮若市
R2	H31	H30	R2	R2		
985	785	△307	680	2,068	857	9

【解説】
 地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金を借入に頼らず調達できているかを表しており、そのバランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。
 令和2年度は黒字となっており、基金への積立（資産の増加）や地方債の発行額を上回る償還（負債の減少）につながっています。

【算定式】
 業務活動収支 + 投資活動収支
 (支払利息支出を除く) (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

3. 財務書類（全体・連結会計）

全会計とは一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは全会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

(1) 貸借対照表（令和3年3月31日現在）

(単位：百万円)

勘定科目	資産の部		負債及び純資産の部		
	全体	連結	勘定科目	全体	連結
1.固定資産	112,378	131,440	1.固定負債	50,386	57,863
(1) 有形固定資産	100,935	117,204	(1) 地方債	31,546	33,339
事業用資産	30,003	32,104	(2) 退職手当引当金	677	2,199
インフラ資産	67,124	79,874	(3) その他	18,164	22,325
物品	3,808	5,226			
(2) 無形固定資産	5	217	2.流動負債	3,236	3,839
(3) 投資その他の資産	11,437	14,020	(1) 1年内償還予定地方債	2,655	2,933
投資及び出資金	4,043	4,281	(2) 未払金	132	320
長期延滞債権	298	299	(3) 前受金	-	-
長期貸付金	-	-	(4) 賞与等引当金	231	275
基金	7,108	9,451	(5) 預り金	37	130
徴収不能引当金	△12	△12	(6) その他	180	180
2.流動資産	5,158	8,858			
(1) 現金預金	1,481	4,603	負債の部合計	53,622	61,701
(2) 未収金	262	380	純資産	63,914	78,597
(3) 短期貸付金	1	1			
(4) 基金	3,422	3,860	純資産の部合計	63,914	78,597
(5) 棚卸資産	-	23			
(6) その他	1	1			
(7) 徴収不能引当金	△7	△10			
資産の部合計	117,536	140,298	負債及び純資産の部合計	117,536	140,298

(2) 行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(単位：百万円)

勘定科目	全体	連結
経常費用	41,858	51,816
1.業務費用	13,901	16,963
(1) 人件費	3,122	3,737
(2) 物件費等	10,180	11,995
内、減価償却費	3,200	3,931
(3) その他の業務費用	599	1,232
2.移転費用	27,957	34,852
(1) 補助金等	22,890	29,772
(2) 社会保障給付	5,054	5,054
(3) 他会計への繰出金	-	-
(4) その他	12	26
経常収益	1,695	3,427
1.使用用及び手数料	1,204	2,389
2.その他	491	1,038
純経常行政コスト	40,163	48,389
臨時損失	29	1,001
臨時利益	1	1
純行政コスト	40,191	49,388

(3) 純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
前年度末純資産残高	62,342	77,292
1.純行政コスト	△40,191	△49,388
2.財源	39,982	48,650
(1) 税収等	18,495	26,094
(2) 国県等補助金	21,487	22,556
本年度差額	△208	△738
資産評価差額	-	△0
無償所管換等	1,209	1,268
比例連結割合変更に伴う差額	-	166
その他	571	608
本年度末純資産変動額	1,572	1,305
本年度末純資産残高	63,914	78,597

(4) 資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
1.業務活動収支	2,519	3,591
業務支出	38,592	47,880
内、支払利息支出	348	373
業務収入	41,118	51,466
臨時支出	14	14
臨時収入	7	19
2.投資活動収支	△1,204	△1,624
投資活動支出	2,910	3,364
内、基金積立金支出	873	894
投資活動収入	1,705	1,740
内、基金取崩収入	815	831
3.財務活動収支	△1,047	△1,290
財務活動支出	2,734	3,038
財務活動収入	1,688	1,749
本年度資金収支額	268	677
前年度末資金残高	1,176	3,863
比例連結割合変更に伴う差額	-	23
本年度末資金残高	1,444	4,564
本年度末歳計外現金残高	36	39
本年度末現金預金残高	1,481	4,603